

中期目標の達成状況報告書

令和8年6月

国立大学法人
お茶の水女子大学

○大学の概要 (1) 現況

①大学名	国立大学法人お茶の水女子大学	
②所在地	東京都文京区	
③役員の状況	学長：佐々木 泰子（任期：令和3年4月1日～令和9年3月31日） 理事：5名（常勤4名、非常勤1名）、監事：2名（常勤1名、非常勤1名）	
④学部等の状況	—	
（学部）	文教育学部、理学部、生活科学部、共創工学部	
（研究科）	人間文化創成科学研究科	
（センター等）	○附属図書館 ○保健管理センター ○基幹研究院 ○グローバル女性リーダー育成研究機構 ・グローバルリーダーシップ研究所 ・ジェンダー研究所 ・ジェンダード・イノベーション研究所 ○ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 ・ヒューマンライフサイエンス研究所 ・人間発達教育科学研究所 ○総合知開発研究機構 ・コンピテンシー育成開発研究所 ・理系女性育成啓発研究所 ・サイエンス&エデュケーション研究所 ○サステナブル社会実装機構 ・SDGs 推進研究所 ・湾岸生物教育研究所（教育関係共同利用拠点）	○本部 ・教学 IR・教育開発・学修支援センター ・外国語教育センター ・リーディング大学院推進センター ・国際教育センター ・グローバル協力センター ・ソフトマター教育研究センター ・文理融合 AI・データサイエンスセンター ・情報基盤センター ・共通機器センター ・ラジオアイソトープ実験センター ・動物実験施設 ・リエゾン・URA センター ・学生・キャリア支援センター ○お茶大アカデミック・プロダクション
（附属学校等）	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、いずみナーサリー	
⑤学生及び教職員数	○学部学生数：2,079 名（うち留学生 20 名） ○研究科学生数：822 名（うち留学生 143 名） ○聴講生・選科生・研究生学生等 118 名（うち留学生 80 名） ○教員数 207 名、職員数 118 名（附属学校職員も含む）	○附属学校生徒等数 1,488 名（附属幼稚園園児数 159 名、附属小学校児童数 627 名、附属中学校生徒数 337 名、附属高等学校生徒数 365 名） ○附属学校教諭数 88 名

○大学の概要 (2)大学の基本的な目標**(第4期中期目標・中期計画前文)****1. 国立大学法人お茶の水女子大学の基本的な目標及びミッション**

国立大学法人お茶の水女子大学は、すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利が保障され、自身の学びを深化させ、自己の資質能力の開発に主体的にチャレンジすることを支援していくため、国立大学法人化にあたって掲げたミッション「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」を今後とも堅持します。

2. 世界の女子高等教育充実・発展のための貢献

明治8年から長年にわたり国内外で活躍する女性人材を輩出してきた伝統と実績に基づき、世界の人々と協働し、生涯にわたりより良い未来の創造に向けた変革を起こすグローバル女性リーダーの育成に努めます。

3. 総合知を持ち社会を革新する人材の養成

学士課程と大学院博士課程との連携により、教養知と専門知に実践知を結びつけるコンピテンシーを育成し、それらを実装する総合知によって社会を革新する人材を養成するとともに、附属学校園との協働を通じて大学入学前からの総合知育成モデルの探究に努めます。

4. 持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進

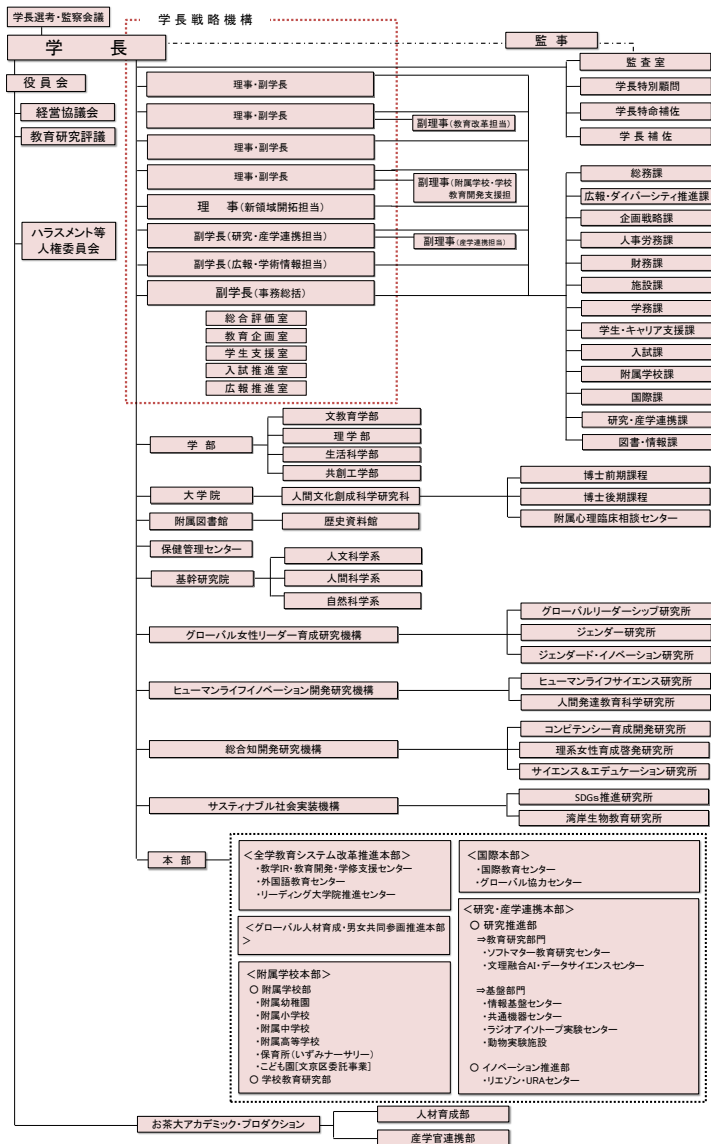
新型感染症拡大、気候変動、資源枯渇、人口動態激変等喫緊の課題の解決策を導き出すため、研究・イノベーション拠点を構築し、文理を越え学問分野を融合した先端的研究を推進することにより、SDGsの理念である「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」に努めます。

5. 女性が活躍できる社会の実現

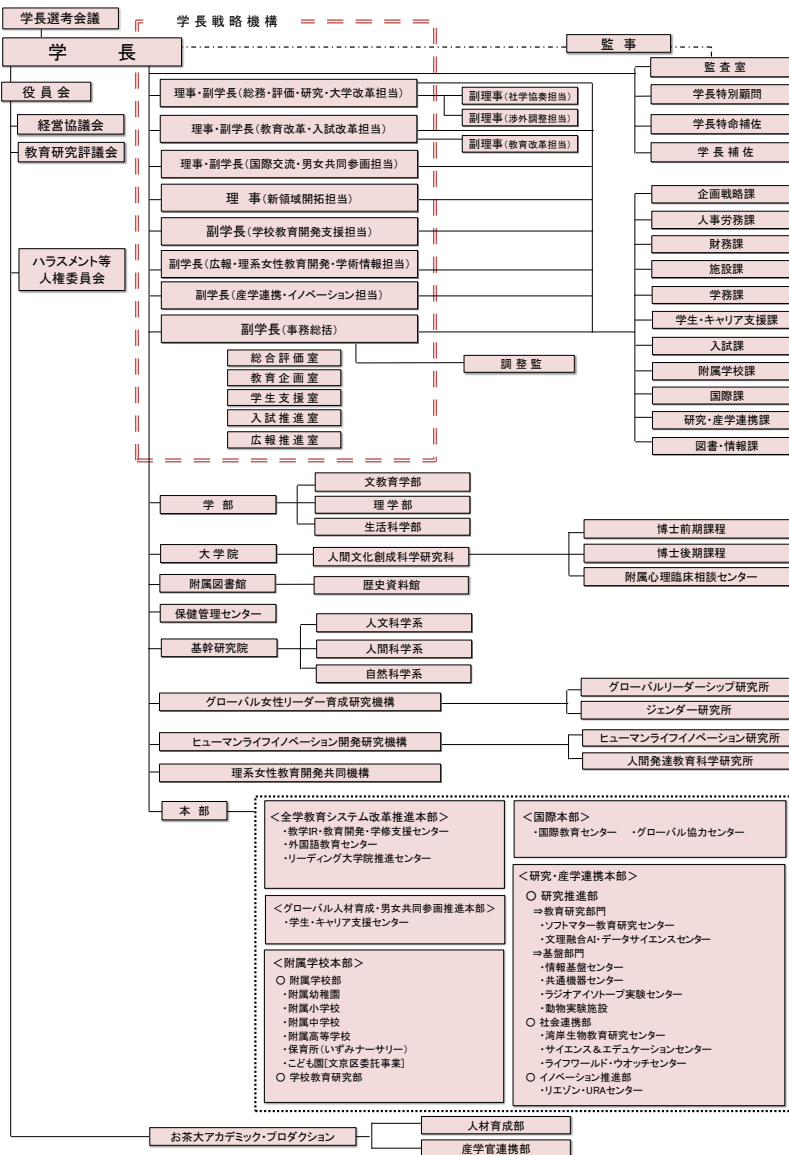
長年にわたるジェンダー及びグローバルリーダーシップに関する研究・教育・実践の蓄積を背景として、日本におけるジェンダード・イノベーション研究の拠点を構築し、その実績を基に、産学官が協働して、ダイバーシティインクルージョン実現のための社会貢献に努めます。

○大学の概要 (3) 機構図

○ 大学組織図 (令和7年度)



○ 大学組織図 (令和3年度)



○ 全体的な状況

明治8年(1875年)に日本初の官立の女子高等教育機関として設立され、令和7年(2025年)に創立150周年を迎えた本学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利が保障され、自身の学びを深化させ、自己の資質能力を開発させることを支援してきた。

第4期中期目標期間では、このミッションを堅持するとともに、世界の人々と協働し、生涯にわたりより良い未来の創造に向けた変革を起こすグローバル女性リーダーの育成に努め、世界的女子高等教育の充実・発展に貢献することを企図している。そのため、「女性が活躍できる社会の実現」「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」「持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進」の3つのビジョンを掲げ、以下のとおり本学の強み・特色ある取組を推進している。

1. 「女性が活躍できる社会の実現」

長年にわたるジェンダー及びグローバルリーダーシップに関する研究・教育・実践の蓄積を背景に、日本初のジェンダード・イノベーション研究の拠点を構築し、産学連携の推進によりダイバーシティ&インクルージョン実現のための社会貢献に寄与することを目指し、令和4年4月に「ジェンダード・イノベーション研究所」を設置した。性差に基づくイノベーション創出のため、産学官連携の取組や研究を推進し、(株)日立コンサルティングや富士通(株)(令和4年度～)、三井不動産(株)(令和5年度～)等の企業と共同研究・社会連携講座を実施したほか、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」「(内閣府)に採択され、「D&I社会実現のための学び方、働き方に関する実証研究」を行っている。また令和4年度から「産学交流会」(計14回開催、延べ236社・433名が参加)を開催し、ジェンダード・イノベーションに関する連携を深め、性差の知見・視点を社会に発信している。

2. 「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」

本学では、文理融合リベラルアーツによる教養教育、複数プログラム選択履修制度による専門教育を通して、教養知・専門知からなる学芸知と実践知のそれぞれを育成してきた。第4期中期目標期間においては、これまでの実績を基礎に、教養知と専門知に実践知を結びつけるコンピテンシーを育成し、それらを実装する総合知によって社会を革新する人材を養成するとともに、附属学校園との協働を通して大学入学前からの総合知育成モデルを探索する取組を進めた。令和4年度に「コンピテンシー育成開発研究所」を設置し、OECDが示しているキー・コンピテンシーのうち批判的思考力など9つの資質に本学独自のコンピテンシー「エージェンシー」を加えた10の資質を「お茶大コンピテンシー10」として定めるとともに、学生が自らコンピテンシーの育成状況等を確認できる「コンピテンシー測定ツール」を開発し、令和6年度から運用を開始した。本ツールは、令和7年度には約78%の学生に

活用されており、コンピテンシーを育成する教育手法の開発も進めている。

3. 「持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進」

令和4年度に「SDGs推進研究所」を設置した本学は、研究・イノベーション拠点を構築し、文理を越え学問分野を融合した先端的研究を推進することにより、SDGsの理念である「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」に貢献することを目指している。同研究所では食とエコシステム、次世代女性人材の育成などの研究を重点的取組としており、SDGsに関わる人材の育成として、学生を主体とする「SDGs学生委員会」を組織し、(株)セブン&アイ・ホールディングスや附属学校園と連携したフードドライブ、文京区主催の環境保全イベントへの参加等、産学官連携によるSDGs推進活動を実施した。

4. 理工系女性人材の育成

第6次男女共同参画基本計画(令和8年3月)では、次代を担う理工系女性人材の育成を重要な施策の1つとして掲げており、本学においても第4期中期目標期間に重点的に取り組み、成果を挙げている。令和6年4月には70年以上続いた3学部体制に共創工学部が加わり、4学部体制となった。人間環境工学科及び文化情報工学科の2学科を有し、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始した。さらに令和8年4月より大学院博士前期課程に共創工学専攻を設置し、高い実践力を有する人材の育成を行っている。また本学の「理系女性育成啓発研究所」では全国的女子中高生・保護者・教員を対象に理系女性育成のための啓発活動を実施しており、女性の理工系進路選択促進に寄与している。令和4年度から7年度の4年間で133回のシンポジウム・セミナーを開催し、計6,000名以上の参加があった。参加者へのアンケートでは「理工系分野への関心が高まった」と回答する割合は93%以上と高い結果となった。

5. 大学間連携の推進

本学は、令和7年7月に東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学と四大学未来共創連合(FILIP)を設立し、大学等連携推進法人の認定に向けて準備を進めている。本連合は、東京に集う知の拠点として、互いの多様性と強みを尊重しながら、深い専門性と広い視野を兼ね備えた教育への革新、分野を超えた知の融合による研究の深化などを通じ、人類社会の持続可能な発展に貢献することを目的とし、本学の参画により、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進を加速させることが期待される。令和8年4月より、学士課程において複合領域コースを開設し、各大学の特色を活かした科目を学び、課題を多角的に捉え、総合的に解決策を構想する能力を育む。また学士課程レベルでの教育連携に加え、大学院レベルの展開を進めることとしている。

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

中期目標	1 社会との共創 【M1】我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K1】「ジェンダー研究所」及び「グローバルリーダーシップ研究所」において、第3期中期目標期間より継続して実施するジェンダー及びリーダーシップに関する教育・研究の成果を産学官との連携を通じて更に広く社会に発信する。また、これまでの多くの分野の成果をジェンダー視点から見直し、解析を行い、全ての人の生活向上に寄与する新たなイノベーションの創出を目指す。そのため、「グローバル女性リーダー育成研究機構」に「ジェンダード・イノベーション研究所」を設置し、理工学及び生活科学的視点を含めた研究・教育を行い、未来の製品「モノ」やサービス「コト」を検討・開発・提案して、その成果を社会に発信することで人的・財政的投資を呼び込み、PDCA サイクルを構築する。さらに、同機構を拠点として、国内外の機関との連携を図り、研究者を招聘するとともに、研究成果を、シンポジウム等の開催、ウェブサイトやメディア等の多様な媒体を通じて発信・共有し、外部意見を取り入れる好循環システムを構築する。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【評価指標に関する特記事項（以下、本報告書ではEと表記する）】（S1-1 共同研究・プロジェクト数） 既存の研究分野の成果をジェンダー視点から見直し、新たな価値創出につなげる「ジェンダード・イノベーション（GI）」を推進するため、令和4年度にジェンダード・イノベーション研究所（IGI）を新設した。企業活動において多様性やジェンダー平等の重要性が一層高まる中、<u>IGI は令和4年度より、GIに関心を持つ民間企業等と本学との共創の場として産学交流会を発足した（別添資料 K1）。</u>交流会は令和4年度から令和7年度にかけて計14回開催し、延べ236社・433名が参加している。<u>これにより形成されたネットワークを基盤に産学連携を推進した結果、令和7年度末時点で共同研究・プロジェクトの件数は計33件に達し、すでに第4期中期目標期間最終年度の目標値である6件を大きく上回る成果を挙げている。</u> ・【E】（S1-1 論文数） <u>GI研究の推進を目的として、学内の8つの研究グループに対し研究助成を実施した。</u>これにより、既存の研究分野にジェンダー視点を取り入れた分野横断的な研究が新たに展開された。代表的な事例として、「高齢者のキッチン環境改善のためのGI研究」が挙げられる。同研究では、ジェンダー分野及び工学分野の教員が参画し、高齢女性の食家事における動作解析を通じて、安全性と利便性を両立する製品開発に向けた予備的調査及び設備機器模型の作成に取り組んだ。<u>これらの研究グループを中心に、GIに関する研究活動及び成果発信が活性化し、令和7年度末時点における論文発表数は計21本に達した。</u>これは、第4期中期目標期間最終年度の目標値である20本をすでに上回る成果である。

○評価指標

【S1-1】

ジェンダー・イノベーション研究所において第4期中期目標期間最終年度までの研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数：6件以上実施、論文数：20本以上発表、知的財産権を2件以上申請、起業支援：2件以上実施、及び研究成果を教育へ導入。

【S1-2】

ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所において研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクトを毎年度5件以上実施、国内外から研究者を毎年度10名以上招聘、シンポジウム、ワークショップ、セミナー等を毎年度8件以上実施、論文を第4期中期目標期間最終年度までに60本以上発表。

・【E】(S1-1 知的財産権)

IGI において民間企業との共同研究が活性化した結果、研究成果に基づく発明を民間企業と共同で特許出願する事例が創出されている。令和7年度末時点で、知的財産権の出願は計2件に達し、すでに第4期中期目標期間最終年度の目標値を達成している。さらに、令和9年度までに計3件の出願を見込んでおり、目標値を大きく上回る達成が見込まれる。

・【E】(S1-2 ジェンダー研究所 (IGS) 及びグローバルリーダーシップ研究所 (IGL) における取組)

IGS 及び IGL では国際的な研究拠点形成に取り組んだ。取組の一例として、IGS では、ノルウェー研究評議会の研究助成に基づき、ノルウェー科学技術大学と INTPART 事業を実施し、研究者・大学院生の相互派遣による交流、両国間の比較研究、並びにセミナーや書籍刊行による成果の発信を展開した。後継の UTFORSK 事業においても、国際交流や共同研究等の実施を通じて連携を継続し、研究活動と成果発信を一体的に行う枠組みを整備した。結果として、①共同研究・プロジェクト数、②国内外からの研究者招聘数、③シンポジウム等開催数、④論文発表数のすべての指標について、令和9年度末までに、目標値を大きく上回ることが見込まれている。

・【評価指標の設定がない事項の実施状況及び優れた実績・成果等（以下、本報告書ではFと表記する）】（研究成果の社会発信を起点としたPDCAサイクルの構築）

IGI では、共同研究の成果を前述の産学交流会を通じて積極的に発信し、次なる産学連携の契機を創出した。産学交流会の枠組みを活用することで、IGI をGIのハブ拠点として位置づけ、研究成果の発信を起点に外部からの投資を呼び込む好循環の構築を図った。一例として、令和5年10月に実施した産学交流会では、富士通（株）と本学による共同研究の事例を紹介し、ジェンダー視点を取り入れた技術開発の可能性を具体的に示すことで参加企業の関心を喚起した。その結果、IGI との連携に興味を持った（株）サンシャインシティとの間で学術指導契約の締結に至り、研究成果の発信を起点に企業の投資を呼び込んだ好事例となった。

・【F】（多様な媒体を通じた情報発信）

IGI では、GI の理念や研究事例について、Web マガジンの公開や公開イベントを通じ、学外へ継続的に発信することで社会的な啓発に取り組んでいる。令和7年8月には、大阪・関西万博ウーマンズパビリオンにおいてイベントを開催し、講演やパネルディスカッション等を実施した（参加者50名）。また、一般向け書籍として「ジェンダー・イノベーション入門」（東京大学出版会、令和8年3月）を刊行し、啓発に努めた。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S1-1	-	10	18	23	33	37	41	6 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S1-1	-	2	6	10	21	26	31	20 本以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S1-1	-	1	2	2	2	3	3	2 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S1-1	-	1	2	2	2	2	3	2 件以上

<補足>

- ・(共同研究・プロジェクト数) 令和 7 年度末時点において共同研究の実施に向けて協議を実施している企業数をもとに、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ計 37 件（4 件増）、計 41 件（4 件増）とした。
- ・(論文数) 令和 7 年度末時点で IGI において実施中の共同研究のうち、論文として成果発表が見込まれる研究成果を集計し、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ計 26 本（5 本増）、計 31 本（5 本増）とした。
- ・(知的財産権) 令和 7 年度に IGI において実施した学内研究助成を契機として知的財産権の出願が見込まれることにより、令和 8 年度の見込み値を計 3 件（1 件増）とした。
- ・(起業支援) 令和 8 年度に日本総合研究所と連携したスタートアップ支援の一環として、起業への関心及びシーズの掘り起こしを目的とした全学対象のセミナーの開催を予定しており、起業希望者の発掘が見込まれるため、令和 9 年度の見込み値を計 3 件（1 件増）とした。
- ・【定性的な評価指標の達成状況（以下、本報告書では B と表記する）】(S1-1 研究成果を教育へ導入) 令和 5

年度から令和 7 年度にかけて、ジェンダード・イノベーション研究所における研究成果を活用した授業を計 10 回開講した。さらに、令和 8 年 3 月に、授業の内容を基にした書籍を刊行した。また、研究成果を学内外に発信するセミナーを令和 4 年度から令和 7 年度にかけて、計 31 回開催し、延べ 753 名が参加した。

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期目標値	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S1-2	5 件	12	11	11	11	10	10	5 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期目標値	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S1-2	10 名	20	16	23	22	13	13	10 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S1-2	-	19	12	18	17	11	11	8 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S1-2	-	12	29	38	58	70	82	60 本以上

<補足>

- ・(共同研究・プロジェクト数) 令和 7 年度末時点で今後も継続予定のプロジェクト数に加え、これまでの実績値を踏まえ、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 10 件とした。
- ・(研究者招聘数) 今後実施予定のセミナーやシンポジウム等にあわせて招聘する予定の研究者数に加え、これまでの実績値を踏まえ、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 13 名とした。
- ・(シンポジウム等開催数) 令和 7 年度末時点で企画しているシンポジウム等の開催予定数に加え、これまでの実績値を踏まえ、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 11 件とした。
- ・(論文数) 令和 7 年度末時点で IGL 及び IGS の共同研究・プロジェクトのうち、論文として成果発表が見込まれる研究成果を集計し、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 70 本 (12 本増)、82 本 (12 本増) とした。

中期計画	中期計画の実施状況等
【K2】超高齢化社会における医療保険制度を維持するには、疾患治療だけでなく、フレイル※ないし未病時における対策が必須であることから、身体的、心理的、社会的な要因への注視が重要である。そこで、第4期中期目標期間においては、「こころ」と「からだ」と「食（食育を含む）」の三面からアプローチすることにより、革新的な健康イノベーションを促進する。そのために本学において蓄積の豊かなこれらの分野のリソースを集結し、今後望まれる健康長寿社会の実現及び持続可能な社会・環境を形成するエコシステム創出に資するため、「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」を再編し、企業・研究機関等と連携して、先端研究拠点形成するとともに、知的財産の創出や実用的なアウトカムを目指した実装研究を推進する。 ※「フレイル」＝加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態。 ○評価指標 【S2-1】 ヒューマンライフィノベーション開発研究機構における研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数と外部資金獲得額について、第3期中期目標期間の平均と比較し、1.2倍（30件/年・6千万円/年）。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】（共同研究・プロジェクト数） <u>ヒューマンライフィノベーション開発研究機構（OHLI）では、機構に設置するヒューマンライフサイエンス研究所（IHLS）及び人間発達教育科学研究所（IEHD）における研究推進とあわせて、シンポジウム等の開催を通じて、研究成果や研究シーズの対外的な発信を積極的に行ってきた。特に、研究内容の紹介に加え、社会的意義や将来的な応用可能性を提示することで、外部機関・企業の課題意識との接点を明確化してきた。その結果、シンポジウム等の開催件数は、令和4年度の9件から令和7年度には22件に増加したほか、両研究所によるプレスリリースは令和4年度の9件から令和6年10月時点で42件へと、約5倍に大きく増加している。これにより研究の特徴や強みの発信力が高まり、共同研究等の基盤が整備され、令和4年度から令和7年度の共同研究・プロジェクトは年平均39件と、目標値を大きく上回った。</u> ・【E】（外部資金獲得額） <u>OHLIでは、研究力向上に向けた支援として、論文投稿費及び学会発表費に対する助成を継続的に実施している（別添資料 K2）。これらの支援により、研究者による成果発信が促進され、国内外の学術コミュニティとの接点拡大を通じて、研究の質の向上に寄与している。</u>その結果、競争的研究費制度（科研費を除く）における採択件数は年々増加傾向にあるほか、博士号取得後15年以内の若手研究者を対象とする創発的研究支援事業において、所属研究者2名が採択されるなど、若手層の研究力強化にも成果が現れている。さらに、前述の通り民間企業等との共同研究・プロジェクト数も目標値を上回って推移しており、これらの成果として、機構全体における令和4年度から令和7年度の外部資金獲得額は計約5.9億円（年平均約1.5億円）となり、目標値である年平均6,000万円を大きく上回る成果を挙げている。 ・【F】（「こころ」と「からだ」と「食」の3面からアプローチした研究） <u>OHLIでは、IHLSとIEHDが連携し、「こころ」と「からだ」と「食」の3面からアプローチする研究を推進した。具体的には、両研究所の研究者による交流会の開催や、融合研究を対象とした研究費助成により、研究活動を支援してきた。これにより、異分野の知見を結集した新たな研究テーマの創出につながっている。代表的な事例として、「嚙み締めが脳機能を修飾する機序の解明と食品開発への応用」に関する研究が挙げられる。本</u>

研究では、噛み締めという食行為が脳内炎症を抑制し、脳疲労の予防及び回復に寄与する可能性について検証している。本テーマは、こころ（認知機能）、からだ（生理的反応）、食（咀嚼行為）の三要素を統合的に扱う点で OHLI の研究方針を体現するものであり、（一財）糧食研究会との共同研究により、外部資金の獲得にも成功している。

・【F】（実装研究の推進）

現代社会では「こころ」に起因する社会課題が深刻化するなか、本機構では IEHD を中核として、企業等との連携による「こころ」に関する実装研究を推進している。その成果として、「こころ」関連の共同研究は、第3期中期目標期間最終年度である令和3年度の1件から、令和7年度には8件へと大幅に増加しており、企業側の関心と産学連携ニーズの高まりが明確に示されている。現在は、「レジリエンスの心理的尺度開発研究」、「安心・安全なゲーム利用に関する教育・啓発方法の開発研究」、「ADHD 尺度開発研究」といったテーマで研究を進行しており、施策・サービスの効果検証に直結する心理尺度（評価指標）の整備や、デジタル利用に伴う社会的リスク低減に資する教育・啓発手法の開発など、企業ニーズに沿った実装研究を展開している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
S2-1	-	1.27倍	1.54倍	1.58倍	1.62倍	1.54倍	1.54倍	1.2倍
	26件	33	40	41	42	40	40	30件
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
S2-1	-	約2.8倍	約2.6倍	約3.6倍	約2.8倍	2.0倍	2.0倍	1.2倍
	約5千万円	約1.4億円	約1.3億円	約1.8億円	約1.4億円	1.0億円	1.0億円	6千万円

	<補足> ・(共同研究・プロジェクト数) 令和7年度末時点で今後も継続予定のプロジェクト数に加え、これまでの実績値を踏まえ、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ40件(第3期平均値比1.54倍)と算出した。 ・(外部資金獲得額) 令和7年度末時点で今後も継続予定のプロジェクトにおける獲得額に加え、これまでの実績値を踏まえ、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ1.0億円(第3期平均値比2.0倍)と算出した。
--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
【K3】持続可能な社会の創成には、社会全体で SDGs の達成を推し進めることが必要であり、そのために行動できる人材の養成が急務であることから、SDGs 教育・研究プログラムを企画・実行していくための組織「サステイナブル社会実装機構」を新設する。本機構の「SDGs 推進研究所」では、特に食やジェンダーに関する SDGs に向けた社会実装型研究を推進し、民間企業等と協奏するとともに、SDGs ネットワーク・ハブとしての機能を持ち、エコシステムを創出しつつ社会変革を駆動する。また、ステークホルダーと新しい価値を共創することで持続可能な社会・レジリエンスの高い社会の実現に貢献しうる好循環システムを構築し、持続的な活動を推進する。「湾岸生物教育研究所」では、SDG14 のゴールである「海の豊かさを守ろう」の重要性について啓発するための教育関係共同利用拠点としての取組を継続するとともに、潮間帯から深海までの幅広い環境に生息する動植物の発生、進化、生態、保全にかかわる研究を推進する。 ○評価指標 【S3-1】 第4期中期目標期間から「THE 大学インパクトランキング」にエントリーし、ランキングのうち、「SDG 5 ジェンダー平等を実現しよう」において、第4期中期目標期間最終年度までに 100 位以内を獲得。 【S3-2】 学内の SDGs 認知度調査を継続的にアンケート方式で	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】(S3-1 THE 大学インパクトランキング◆意欲的な評価指標) 大学の社会貢献の取組を国連の SDGs の枠組みに基づき可視化した「<u>THE 大学インパクトランキング</u>」のスコア向上に向けた取組を推進している。とりわけ、「SDG 5 ジェンダー平等を実現しよう」の分野では、女性研究者の研究一時中断からの復帰を支援する「特別研究員制度」（呼称「みがかずば研究員制度」）等の女性研究者支援を継続して実施していることに加え、高い女性研究者比率とそれに伴う女性研究者による論文数の増加、またジェンダード・イノベーション研究所の設立に伴うジェンダー関連の論文数の増加の結果、「THE 大学インパクトランキング 2025」の SDG5 分野では、「201-300 位」にランクインし、意欲的な指標として設定された 100 位以内には至らなかったものの、国内の大学において 3 年連続で 1 位となる成果を挙げた。 ・【E】(S3-2 SDGs 認知度調査) 令和4年度に SDGs 推進研究所の学生組織として、OCHA-SDGs 学生委員会を設立した。学生委員会では、「<u>生</u> <u>活者起点</u>」をテーマに、環境・食等の多様な分野の SDGs 推進プロジェクトを、学生が主体となって企画・実施している（別添資料 K3）。令和4年度から令和7年度にかけて、学生委員による企画立案のもと、計 63 件のプロジェクトが展開された。これらの活動は（株）セブン&アイ・ホールディングスと連携して行われたフードドライブ等、学生のみならず、教職員や民間企業、他大学、自治体等を巻き込みながら推進しており、学内における SDGs 達成への参画意識の向上に資するとともに、SDGs 推進を担う人材の養成にも貢献している。これらの取組の結果、令和5年度の第1回調査と比較し、令和7年度の第2回調査では、学生及び教職員の SDGs 参画意識が 7.5%向上している。 ・【E】(S3-3 共同研究・プロジェクト数、外部資金獲得額、知的財産権) SDGs 推進研究所では、本学の SDGs 研究を牽引する研究の発掘と研究活動の活性化を目的として、研究助成を行った。令和4年度から令和7年度にかけて、計 26 件の研究を助成することにより、<u>社会課題解決型の研究が活性化し、民間企業との共同研究の増加や知的財産権の創出につながっている</u>。一例として、「環境にやさしいもの作り～新しい含フッ素ポリマーをめざして」研究では、助成を機に知的財産権の出願に結びつき、産業応用の可能性を示した。これらの取組の結果、令和7年度末時点で共同研究・プロジェクト数は計 14 件に達

行い、SDGs 達成に向けた学生/教職員の参画意識が第 4 期中期目標期間初年度と比較して最終年度で向上。

【S3-3】

SDGs 推進研究所において第 4 期中期目標期間最終年度までの研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数を 12 件以上実施、外部資金獲得額を 3 千万円以上獲得、知的財産権を 3 件以上申請、SDGs に関する学内教育状況をウェブサイト等を通じて毎年度発信、並びに、SDGs に関する学内教育の実践評価を第 4 期中期目標期間最終年度までに実施し、評価結果を発信。

【S3-4】

湾岸生物教育研究所において大学に応じたオーダーメイド型臨海実習を年間平均 6 回（80 名）以上実施、公開臨海実習の開催を年間平均 14 大学（20 名）以上実施、高校生などを対象とした実習・イベントの開催を年間平均 10 回（250 名）以上実施、海産バイオリソースの提供を年間平均 100 校・機関（10,000 名）以上実施。

【S3-5】

湾岸生物教育研究所において海洋生物関係に関する論文を年間平均 10 本以上執筆、学会での発表を年間平均 10 件以上実施、国際シンポジウムを開催。

し、すでに目標値を上回っている。また、知的財産権の出願は令和 7 年度時点で計 7 件に達し、目標値を大きく上回って達成した。さらに、外部資金獲得額は令和 7 年度末時点で約 2,079 万円に達し、最終年度には目標値を大きく上回る見込みである。

・【E】（S3-4 オーダーメイド型臨海実習、公開臨海実習）

湾岸生物教育研究所では、教育関係共同利用拠点として、SDG14（海の豊かさを守ろう）の重要性を啓発する臨海実習を大学等の教育機関に対して広く提供した。オーダーメイド型臨海実習では、利用大学の課程や目的に応じてプログラムを設計し、分類・形態の基礎から温暖化等の環境問題まで、海洋生物に関する幅広いコンテンツを用意することで多様なニーズに応じた。その結果、利用大学数及び利用者数が増加し、目標値を大きく上回った。また、大学生・大学院生を対象とする公開臨海実習では、ブラウン大学（米）から研究者を招聘した国際的な実習や、国立科学博物館との共催による自然史学研究に関する実習を組み込み、内容の充実を図った。これにより、公開臨海実習においても利用大学数と利用者数が目標値を大きく上回る成果を挙げている。

・【E】（S3-4 高校生などを対象とした実習・イベントの開催）

湾岸生物教育研究所では、高校生などを対象に臨海実習やワークショップ、科学実験教室等を開催し、SDG14「海の豊かさを守ろう」の理念の普及・啓発に努めた。あわせて、一部の取組では、海産生物及び実験器具を提供し、オンライン上で指導を受けながら実験・観察を行うことが可能なリモート形式を導入した。これにより、東北から九州まで広範な地域の高校から参加者を得ることができ、令和 7 年度末時点で参加者数は年平均 330 名に達し、当初の目標値を大きく上回る成果を挙げた。

・【E】（S3-4 海産バイオリソースの提供）

湾岸生物教育研究所では、実習や実験等の研究利用に適したウニやナメクジウオといった海産生物を養殖・飼育し、大学等に対して提供することで、施設利用を超えた教育・研究機会を広く提供した。また、（公財）日本財団の「海と日本 PROJECT」の助成を受け、小学生・中学生・高校生などを対象に海洋教育のための教材を提供した。教材の提供に際しては、対面及びオンデマンド形式による事前研修会を開催し、ウニ教材の利用方法に関する研修に加え、マイクロプラスチックごみ問題を扱う研修も実施し、SDG14 の重要性を啓発する機会とした。これらの取組の結果、令和 7 年度末時点で海産バイオリソースを提供した機関数（223 機関）及び提供人数（19,265 名）ともにすでに最終年度の目標値を大きく上回る成果を挙げた。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S3-1◆	－	201-300 位	101-200 位	201-300 位	－（未確 定）	100 位 以内	100 位 以内	100 位以内

<補足>

- ・（THE インパクトランキング・SDG5）令和 8 年度以降、ランキング評価項目についてポイントが高い項目の効果的なデータ提示方法を検討し、適切な学内データの収集と蓄積を実施することで、更なるランクアップが期待できることから、令和 8、9 年度の見込み値を 100 位以内とした。なお、THE 大学インパクトランキング 2026 は令和 8 年 6 月末発表予定であるため、令和 7 年度の実績値は「－（未確定）」とした。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R4 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S3-2	46.9 %	－	46.9%	－	54.4%	－	61.0%	46.9 %超

<補足>

- ・（SDGs 認知度調査）SDGs 認知度調査は令和 5 年度に初回調査を実施し、以降、隔年で継続的に調査を実施する計画としている。
- ・（SDGs 認知度調査による参画意識）令和 8 年度中に、令和 7 年度に実施した調査を集計・解析する。その結果を基に、SDGs 達成に向けた教職員の参画意識向上に資する取組を検討し、実施することで数値の改善を図る。加えて、令和 5 年度の分析結果を踏まえた改善策を実施した令和 7 年度に、数値が 7 %程度改善したことから、令和 9 年度の見込み値を 61.0%とした。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S3-3	-	2	6	10	14	19	24	12 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S3-3	-	351 万円	704 万円	1,424 万円	2,079 万円	2,979 万円	3,879 万円	3 千万円以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S3-3	-	0	1	3	7	8	9	3 件以上

<補足>

- ・（共同研究・プロジェクト数）これまでに継続して実施している研究助成等の研究・教育支援の成果が具体化する段階に移行することで、令和4年度～令和7年度の実績値以上の産学連携活動の展開が見込まれることから、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ19件（5件増）、24件（5件増）とした。
- ・（外部資金獲得額）これまでに継続して実施している研究助成等の研究・教育支援の成果が具体化する段階に移行することで、令和4年度～令和7年度の実績値以上の産学連携活動の展開が見込まれることから、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ2,979万円（900万円増）、3,879万円（900万円増）とした。
- ・（知的財産権の申請件数）これまでに継続して実施している共同研究・プロジェクトの成果が、知的財産権の出願に結びつくと考えられることから、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ8件（1件増）、9件（1件増）とした。
- ・【B】（S3-3 SDGs に関する学内教育状況の発信・学内教育状況の実践評価の実施）SDGs 推進研究所のウェブサイトを通して、学内で実践している SDGs 関連の教育情報を発信した。また、OCHA-SDGs 学生委員会による活動については報告書を作成し、公表している。加えて、SDGs 関連の教育の実施状況については、令和9年度に外部評価を受審し、評価結果を学外へ公表する計画となっている。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約6回	11	11	11	11	11	11	6回以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約90名	129	126	134	134	133	133	80名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約15大学	14	18	18	20	20	19	14大学以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約20名	32	32	31	31	30	30	20名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約14回	12	13	13	13	13	13	10回以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約390名	309	308	334	330	330	330	250名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約110校・機関	225	237	243	223	204	192	100校・機関
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S3-4	約11,520名	18,131	19,426	20,899	19,265	18,012	17,177	10,000名以上

<補足>

- ・(大学に応じたオーダーメイド型臨海実習) 全国の大学の関係研究室に対するダイレクトメールによる案内を継続し、湾岸生物教育研究所の取組を広く周知することで、例年と同程度の実施回数及び参加者数が見込まれることから、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ11回(133名)、11回(133名)とした。
- ・(公開臨海実習の開催) 令和8、9年度の見込み値をそれぞれ20大学(30名)、19大学(30名)としている。本事業は学生の自由応募によるため、年度によって応募数に増減が生じるものの、春季実習では国立科学博物館と共催し、募集から実施までを協力して行うことで、全国の大学から一定程度の参加が見込まれる。以上より、例年と同程度の大学数及び参加者数を見込んでいる。
- ・(高校生などを対象とした実習・イベントの開催) 全国からの参加者が見込まれるリモート実習を定期的に行い、高校生の安定した事業参加を確保しつつ、湾岸生物教育研究所の認知度を向上させることで、例年と同程度の開催数及び参加者数が見込まれることから、令和8、9年度の見込み値をそれぞれ13回(330名)とした。
- ・(海産バイオリソースの提供) 令和8、9年度の見込み値をそれぞれ平均204校・機関/年(平均18,021名/年)、平均192校・機関/年(平均17,177名/年)としている。本事業は、これまで(公財)日本財団「海と日本PROJECT」の支援を受けて実施してきたが、同プロジェクトが令和7年度をもって終了したことに伴い、令和8年度以降は体制を縮小して実施する。一方、海産動物の特徴を最大限活用し、万単位の学生・生徒に提供する取組は他に例がないものであり、利用者アンケートの結果からも一定の需要が見込まれる。以上を踏まえ、提供方法の効率化を図りつつ事業を継続することで、両年度において第3期中期目標期間の平均を上回る130校・機関(13,000名)程度の利用を見込んでいる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4 期平均	
S3-5	約13本	14	12	11	11	11	11	10本以上	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4 期平均	

	S3-5	約 15 件	21	24	24	30	28	26	10 件以上	
<補足> ・（海洋生物関係に関する論文執筆数、学会発表数）令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 11 本としている。また、評価指標「学会での発表の実施数」について、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 28 件、26 件としている。湾岸生物教育研究所では、令和 7 年度に導入した新船を活用し、沖合でのドレッジ採集や水中ドローンによる調査等、館山周辺海域における生物相調査の手法を改善しつつ、動植物の発生・進化・生態・保全に関する研究を推進している。これらの取組により、論文執筆数及び学会発表数はいずれも、例年と同程度の水準となることを見込んでいる。 ・【B】（S3-5 国際シンポジウムの開催）令和 6 年 12 月に湾岸生物教育研究所主催の国際シンポジウム「海洋環境の変動と生物への影響」を開催した。気候の温暖化や海洋の酸性化で影響を受けているサンゴやウニについて、CNR（イタリア学術会議）（伊）やブラウン大学（米）、（国研）国立環境研究所から研究者を招聘し、オンラインでの講演会を実施したほか、自宅や学校に生物材料や顕微鏡等の実験道具を送付し、オンラインで説明を受けながら、ウニの受精と発生、海水の酸性化の受精や幼生骨格について実験を行うリモートワークショップを実施し、計 124 名の参加があった。加えて、海の環境問題について取り上げる国際シンポジウムを令和 9 年度に開催することを計画している。										

中期目標	1 社会との共創 【M2】 アジア・アフリカ等の途上国女子教育の充実をはじめ、多くの国の女性たちの多様な活躍を支援し、平和な社会の構築と文化の発展に貢献する。【独自】
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
【K4】 開発途上国の女子教育に関する支援事業及び女子教育の発展に関わる事業を実施するため、平成 14 年度からアフガニスタン女子教育支援を開始し、平成 18 年度には途上国女子教育支援へと拡大して、アジア・アフリカの教育者・行政官への専門的知識、研究能力を向上させるための研修・教育について、独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携して実施してきた。第 4 期中期目標期間においても、引き続き国際社会における様々な立場の女性への支援を行い、平和な社会の構築と文化の発展に貢献する。 ○評価指標 【S4-1】 途上国への教育支援において第 4 期中期目標期間最終年度までに、アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数が 55 名以上、及び教育支援を受けた学生や教員の母国・他国での活動状況に関する調査を毎年度実施。	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ ・【E】（S4-1 アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修） <u>キャンパス内に附属幼稚園を有する本学の特色を活かし、（独）国際協力機構（JICA）と連携して途上国の教育者・行政官等を対象とする研修事業「乳幼児ケアと就学前教育」を実施した（別添資料 K4）。本研修では、乳幼児期の保護と教育を統合する日本式モデルを、現場改善にとどまらず政策転換に資する知識体系と併せて提供した。さらに、参加者が自国の課題を分析し、帰国後のアクションプランを策定するプロセスを組み込む実践的な設計とした。</u>同研修には、令和 7 年度末時点で計 48 名の教育者・行政官等が参加しており、令和 9 年度には計 70 名の参加を見込み、目標値を大きく上回る想定である。また、研修受講者の帰国後の活動状況については、毎年度数名（計 10 名）を抽出し調査を実施した結果、すべての受講者が日本での学びを活かした活動を各国で展開していることを確認した。 ・【F】（五女子大学コンソーシアムによる女性支援の取組） 本学は、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学とともに「五女子大学コンソーシアム」を設立し、平成 14 年からアフガニスタン女子教育支援に取り組んできた。現在は支援対象を途上国・紛争国に拡大している。<u>令和 7 年 9 月には、大学間連携イベント「五女子大学コンソーシアム合同国内スタディツアー」を長野県駒ヶ根市で実施し、各大学から 15 名の学生が参加した。</u>参加者は、JICA と連携し海外協力隊訓練所を有するとともに、ネパールにおける国際協力活動や地域社会の多文化共生活動を推進する駒ヶ根市において、関係機関・関係者を訪問して知見を得た。あわせて、「ネパール交流市民の会」と協働し、現地へ送付する指導ツールの制作等を体験した。さらに、ネパールにおける出産女性の乳房ケアに関する研修教材を作成し、それらは当該団体が今後現地で活用する予定である。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】_ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S4-1	計 55 名	11	20	36	48	60	70	55 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S4-1	-	1	1	1	1	1	1	1 回

<補足>

- ・（アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数）令和 8 年度における研修計画に加え、過年度の実績に基づき、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 60 名（12 名増）、70 名（10 名増）と算出した。
- ・（教育支援を受けた学生や教員の母国・他国での活動状況に関する調査の実施回数）過年度の実績に基づき、令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ 1 回とした。なお、各年度において研修参加者のうち 2～4 名程度に対して、研修において策定したアクションプランの各国での実施状況の報告を依頼する計画となっている。

中期目標	2 教育 【M3】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
【K5】社会の変革には教養知と専門知に実践知を結びつけた「総合知」を備えた人材が必須である。そこで「総合知」を獲得するための「コンピテンシー※」を戦略的に育成する「総合知開発研究機構」を新設し、機構の下に3つの研究所を設置する。「コンピテンシー育成開発研究所」は、「コンピテンシー」と育成方法を明らかにしつつ、備えた人材を学部において実践的に養成する。そのためのコンピテンシーを測定するツールの整備、それを使った測定、その結果を踏まえた効果的な教育手法の開発・実践・効果検証のサイクルを回し、有用なコンピテンシー育成のツールと教育手法を開発し提案しながら、国や社会、それを取り巻く国際社会が求めるコンピテンシーや総合知を備えた人材養成に努める。また、附属学校園と連携し、コンピテンシー育成を柱とする幼児期から大学卒業までの段階的教育モデルの開発・実践・発信に取り組む。さらに、コンピテンシー育成の観点に基づき、「理系女性育成啓発研究所」では初等中等教育における女性の理系進路選択の促進、附属学校園との連携による理系人材育成プログラムの開発を、「サイエンス&エデュケーション研究所」では災害時レジリエンス教育を地域の小中高校の児童・生徒と教員に対して実施する。 ※「コンピテンシー」＝課題を発見し知識やスキルを状	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【F】（コンピテンシー育成開発研究所（ICD）によるコンピテンシー・ベース教育の実践） ICDでは、学生が卒業までに身に付けるべき本学独自のコンピテンシー10項目を「お茶大コンピテンシー10」（別添資料K5）として策定した。<u>これらの育成に向け、令和5年度に学士課程のディプロマ・ポリシーを改定し、教育目標にコンピテンシー育成を明記した。さらに、令和6年度より、各授業科目で伸長が期待されるコンピテンシーをシラバスに表示した。</u>これにより、教員は授業設計段階で育成目標を明確化でき、学生は履修計画において自身の成長目標を可視化できる環境が整備された。加えて、ICDの研究成果を教員向けFD研修において共有し、教育実践への反映を促すとともに、学生には「お茶大コンピテンシー10の強化書」を作成・配信し、学修場面での行動指針を示すことで、コンピテンシーの実践的な養成に取り組んだ。 ・【F】（コンピテンシー育成に向けた教育手法の改善） ICDでは、コンピテンシー育成に向けた教育手法の改善として、教員向けの研修を実施しており、令和4年度から令和6年度にかけてコンピテンシー育成に有用なアクティブラーニングに関する講座を配信したほか、<u>「お茶大コンピテンシー10」の各項目の概念や育成方法を解説する動画教材を作成・配信した。また、令和5年度には大学4年生を対象に、コンピテンシー育成に有効な授業に関する調査を実施し、調査結果からモデルとなる授業を抽出・紹介する取組を実施した。</u>これにより、教員間で優良事例の共有が進み、授業改善の具体的な方向性が明確化された。<u>実際に学生のコンピテンシー測定値は令和5年度と比較して令和7年度時点で向上しており、これらの取組を通じて授業の質が向上したことが寄与していると考えられる。</u> ・【F】（各発達段階に応じた育成モデルの考案） ICDでは、附属学校園と連携し、各コンピテンシーについて、幼稚園から大学に至る発達段階に応じた育成の在り方を検討・考案し、4つ（批判的思考力、他者理解力、対人葛藤解決力、省察的思考力）のコンピテン

況に応じて組み合わせるなどして社会の場で成果をあげる包括的能力とその行動特性

○評価指標

【S5-1】

コンピテンシー育成開発研究所において、コンピテンシー測定ツールを令和5年度までに開発、教育手法や効果及び教育モデル等に関する年次報告（シンポジウム等）を令和6年度以降毎年度行う。コンピテンシー測定ツールや他者評定によって計測されるコンピテンシーの値が、教育手法開始時点の測定結果と比較して第4期中期目標期間最終年度において上昇。

【S5-2】

理系女性育成啓発研究所が行う全国の女子中高生、保護者、教員を対象とした理系女性育成のために開催するシンポジウム・セミナーへの参加者数が800名以上/年（第4期中期目標期間の平均）、及びアンケート調査結果において理工系分野への関心が70%以上（第4期中期目標期間の平均）。

【S5-3】

サイエンス&エデュケーション研究所が行う災害時におけるレジリエンス教育と地方自治体等との連携において、第4期中期目標期間の平均として、理数教育の実践数を自治体25件以上/年、学校：105校以上/年実施、及び開発コンテンツ（理科教材データベース掲載）のダウンロード件数：540件以上/年。

シー育成モデルを構築し、公表した。さらに、こうしたモデルに基づいて、すでに教材開発等が行われている。

・【E】（S5-2 シンポジウム・セミナーの参加者数、アンケート調査結果）

理系女性育成啓発研究所では、女子中高生の理系分野への興味・関心を喚起することを目的に、進路選択をまだ意識していない層を対象とした座談会、幅広い理系分野への関心を育むシンポジウム、理系分野の中からより関心の高い分野を選択できるよう促すセミナー等、参加者の世代や属性に応じた多様な企画を展開した。

令和7年度末時点で、シンポジウム・セミナーを計133回開催し、参加者数及び参加者アンケートにおいて「理工系分野への関心が高まった」と回答した割合が目標値を大きく上回っており、本取組が中期計画に掲げる「初等中等教育における女性の理系進路選択の促進」に寄与していることを示す結果となった。

・【E】（S5-3 サイエンス&エデュケーション研究所（ISE）における取組）

ISEでは、災害時に教育が途切れないシステムの実現を目的として、設備が十分でない環境でも実験や観察が可能な理科教材を開発し、自治体との連携協定等の締結を通じて学校教育での実践へと結び付けた。令和6年能登半島地震の発生時には、ウェブサイトでの情報発信に加え、現地教育委員会への調査によるニーズを把握し、石川県及び穴水市との連携を実現した。これらの取組により、令和7年度末時点での自治体との連携件数、学校での教育実践数は目標値を大きく上回った。さらに、教材をウェブサイトで公開した結果、ダウンロード件数も目標値を大きく超え、教育現場で広く活用される成果を挙げた。

・【F】（理系女性育成啓発研究所と附属学校園の連携による理系人材育成プログラムの開発）

当該研究所では、附属学校園と連携しつつ、理系女性に必要なコンピテンシー育成に資する教育プログラムを令和7年度末までに計10件開発・実施した。特に理系人材に求められるエージェンシーの向上を中核に据え、附属学校園各校の発達段階に応じた内容とした。一例として、中学校で実施した製鉄所見学「鉄を知る・3daysプログラム」（参加者10名）では、初日に事前学習、2日目に工場見学、3日目には、見学で得た気づきを個人で整理した上で、班で共有・発表し、加えて化学反応を自ら起こして観察する実験を導入して主体的な学びを促進した。結果として、アンケート調査でも参加者の90%がエージェンシーの向上を実感している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況

【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R6 年度以降毎年度
S5-1	-	—	—	1	1	1	1	1 回
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	教育手法開始時点 (R5 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R6 年度以降毎年度
S5-1	偏差値 50 (R5 年度の測定結果を偏差値 50 とする)	—	50	54.6	52.3	55	55	偏差値 50 超

<補足>

- ・【B】(S5-1 コンピテンシー測定ツールの開発) ICD において、本学独自のコンピテンシー10 項目を「お茶大コンピテンシー10」として策定し、その水準を測定する尺度を作成するとともに、学生のコンピテンシーの育成・向上を確認する尺度として、被評価者自身の向上の実感を確認する自己評価尺度と、教員や学生相互間による他者評価尺度を開発した。
- ・【B】(S5-1 コンピテンシーの教育手法や効果及び教育モデル等に関する年次報告の実施) 前述のコンピテンシー測定ツールや、コンピテンシーの教育手法、段階的育成モデル等、ICD における研究成果について、毎年度研究所の年次報告書に取りまとめて公表を行っている。また、令和8 年3 月には、シンポジウム「大学におけるコンピテンシー・ベースの教育改革へ向けて」を開催し、ICD が設立以来進めてきたコンピテンシー・ベースの教育手法の開発・実践・検証等の成果を広く発信した。
- ・(コンピテンシー測定値) 本学では、前述の尺度を活用した学生自身による自己評価及び教員・学生間の他者評価に加え、外部機関が提供する評価を含む計5 つの指標により、総合的にコンピテンシーを評価している。5 つの指標を均等に取り扱い、総合的な評価を行うため、各指標の結果は、初回測定の令和5 年度結果を基準値(偏差値 50) とする偏差値として算出した。令和8、9 年度の見込み値(偏差値) については、ICD において実施しているコンピテンシー・ベースの教育実践を継続することで、学生の測定値の更なる向上が見込まれることから、それぞれ55 とした。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S5-2	約 800 名	1,522	1,477	1,505	1,510	1,508	1,507	800 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S5-2	-	95.0	95.4	94.2	93.9	93.1	92.6	70 %以上

<補足>

- ・（セミナー・シンポジウムの参加者数）令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ平均 1,508 名／年、平均 1,507 名／年としている。理系女性育成啓発研究所は、令和 7 年度より 3 年間、（国研）科学技術振興機構（JST）の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に採択されており、今後も過年度と同程度のセミナー・シンポジウムの開催を計画している。これまで各回で一定の参加者数を確保してきた実績を踏まえ、同水準の取組を継続する前提で見込み値を算出した。
- ・（アンケート調査結果における理工系分野への関心）令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ平均 93.1％／年、平均 92.6％／年としている。前述のとおり、理系女性育成啓発研究所は、令和 7 年度より 3 年間、JST の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に採択されており、今後も過年度と同規模かつ同水準のセミナー・シンポジウムの開催を計画している。加えて、今後は産学連携を加速させ、民間企業等と連携し、企業で働く女性ロールモデルによる講演会等を増加させる方針であり、現状の極めて高い満足度を維持することが見込まれる。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
S5-3	約 25 件	32	33	35	36	37	38	25 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均

S5-3	約 104 校	112	122	128	131	134	136	105 校以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
S5-3	537 件	664	732	901	1,065	1,102	1,127	540 件以上

<補足>

- ・（理科教育の実践数）令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ平均 37 件／年（平均 134 校／年）、平均 38 件／年（平均 136 校／年）としている。ISE では、初等中等教育段階からの「探究型・STEAM 教育」強化の動向を追い風としつつ、自治体や企業との連携を継続的に拡充し、新たな連携協定等の締結を通じて理科教育実践の機会を拡大している。令和 4 年度以降、理科教育の実施件数及び実施自治体・学校数はいずれも増加傾向にあり、今後も増加が見込まれることから、上記の見込み値とした。
- ・（開発コンテンツのダウンロード件数）令和 8、9 年度の見込み値をそれぞれ平均 1,102 件／年、平均 1,127 件／年としている。ISE では、遠隔地域の自治体・学校との連携を継続して進めるとともに、増加傾向にある不登校児童生徒への対応において、オンラインを通じた教材支援体制の整備を進めている。こうした連携の深化を背景に、開発コンテンツのダウンロード件数は増加傾向にある。今後も連携自治体数等の拡大に伴いダウンロード数の増加が見込まれることから、上記の見込み値とした。

中期計画	中期計画の実施状況等
【K6】社会から求められるコンピテンシーの育成支援システムを構築する。そのシステムでは、授業等において習得できるコンピテンシー等の内容や、学生がそれまでの授業等を通して得たコンピテンシー評価に関する分析の結果を明示する。それにより、学生が最終的にコンピテンシー習得目標を達成するための履修計画作成を支援する。 ○評価指標 【S6-1】 コンピテンシー育成支援システムを令和6年度までに開発し、第4期中期目標期間最終年度までに学生数の70%以上が活用。利用者の向上を図るためのアンケート調査を毎年度実施。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】（コンピテンシー育成支援システムの開発） <u>学生の主体的なコンピテンシー育成を促進することを目的として、支援システム「CACICA」（別添資料 K6）を開発した。開発に際しては、学生が継続的に活用できるよう、授業で伸長が見込まれる能力等の情報をレーダーチャートで可視化する等、ユーザビリティを重視した設計とした。加えて、開発段階から学生を参画させ、意見を反映する機会を設けることで、主体的な利用を促す仕組みを組み込んだ。</u>実例として、学生の「教室情報やシラバスへのリンクを簡便に確認したい」との要望を踏まえ、時間割表示機能を搭載している。これらの取組により、使用を義務化していない中、令和7年度末時点で「CACICA」の利用率は77.9%に達し、目標値を大きく上回った。さらに、同年度のアンケート調査における総合満足度は82.3%と高く、実用性と学生への訴求力を兼ね備えたシステムとして定着している。 ・【F】（「CACICA」における履修計画支援について） <u>「CACICA」には、「お茶大コンピテンシー10」の水準を把握するためのセルフチェック機能が搭載されている。コンピテンシー測定ツールによる自己評価結果に加え、学年・学部別の平均値や偏差値を表示することで、学生が自身の立ち位置を客観的に把握できる設計としている（別添資料 K6）。また、シラバス作成時に、各授業で育成が期待されるコンピテンシーとその育成頻度の記載を教員に求め、当該情報に基づき、「CACICA」上で、履修科目ごとの各コンピテンシーの育成期待量を図表化する仕組みを導入した。これらの機能により、学生は自身のコンピテンシーの伸長状況を確認しながら、科目選択や授業への取り組み方を主体的かつ戦略的に検討することが可能となっている。結果として、前述のとおり、システムの利用率及び総合満足度はいずれも高い水準となっている。</u> ・【F】（「CACICA」のディプロマ・サプリメント化に向けた取組） <u>「CACICA」には、コンピテンシーの自己評価結果や、授業におけるコンピテンシー育成期待量、自身で策定した活動計画等を、年度ごとに出力する機能が設けられている（別添資料 K6）。この機能により、設定した行動計画を学期中に随時確認でき、振り返りや見直しが可能となっている。学生に対するアンケート調査では、自由記述として就職活動を見据えてシステムを活用していく旨の意見が複数寄せられており、本機能は今後、</u>

活用が本格化していく中で、就職活動におけるエントリーシート作成時の参考資料としての活用が期待される。加えて、出力した資料を応募書類に添付する活用も想定し、公証性を高める観点から、ディプロマ・サプリメント化に向けた公的証明機能の付与について検討を重ねている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S6-1	-	-	-	58.6	77.9	90.0	90.0	70%以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S6-1	-	-	-	1	1	1	1	1回

<補足>

- ・（コンピテンシー育成支援システムの利用率）本評価指標に関して、コンピテンシー育成支援システム「CACICA」の運用開始が令和6年度であるため、令和4年度及び令和5年度の実績値は設定していない。令和8、9年度の見込み値は、令和7年度末の調査において、システム運用開始以降に入学した1年次・2年次学生の利用率が93.2%であり、今後も同程度の水準で推移すると見込まれることから、90.0%とした。
- ・（アンケート調査の実施）コンピテンシー育成支援システムの運用開始が令和6年度であるため、令和4年度及び令和5年度の実績値は設定していない。

中期計画	中期計画の実施状況等																											
【K7】社会の求めに応じた人材を輩出できるよう、キャリア支援イベント、インターンシップ活動等を通じて収集された種々のデータを一括して管理するデータベースを構築する。そして、それらの活動を通じて学生が身に付けたコンピテンシーと統合データの分析を通してそれぞれのキャリア教育の授業やイベント等の効果、有効な教育啓発方法を検討するとともに、学生のキャリア形成やキャリア選択について豊富なデータに基づくアドバイスができる体制とシステムを確立し、それを実行する。 ○評価指標 【S7-1】 統合データベースを令和5年度までに構築し、令和6年度以降にデータに基づくキャリア支援やキャリア相談などのキャリア教育を行う体制を整備するとともに、毎年度の利用者数を令和2年度実績延べ2,800名の1.2倍に増加。体制整備後、学生アンケートを実施し、第4期中期目標期間最終年度までに、蓄積したデータの分析及び利用者アンケートに基づきキャリア支援を改善。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】（S7-1 キャリア支援事業・キャリア相談の利用者数） キャリア支援事業では、学生の就職活動の早期化に対応し、行事实施を年度早期へ前倒しした。全体向け行事はオンライン、少人数の実践型行事は対面とするなど、対象に応じて開催形態を最適化するとともに、オンデマンド配信も組み合わせることで参加障壁の軽減を図った。加えて、令和5年度に統合データベースを構築し、運用開始したことにより、行事参加人数の前年度比や参加状況を継続的にモニタリングし、前期の参加人数が下振れする兆候等の課題を早期に把握できるようになった。これを踏まえ、実践型行事やオンライン行事の追加実施等の対応策を機動的に講じた。さらに、キャリア相談においては、蓄積データに基づき相談枠の再設定や予約不要枠の新設等を行い、学生ニーズに即した支援の提供を進めた。これらの取組により、キャリア支援事業・キャリア相談の利用者数は目標値を上回っている。 ・【F】（コンピテンシーと統合データの分析） 【K5】及び【K6】に記載したCACICAのデータと、前述の統合データベースの分析により、キャリア教育における効果的な教育・啓発方法を検討した。具体的には、コンピテンシー育成に資する授業のうち、「インターンシップⅡ」を対象に、本学が実施するキャリア支援行事への参加実績との関係を分析した。その結果、履修者の80%が授業実施年度のキャリア支援行事に参加しており、行事への参加がコンピテンシーに資する授業への参加に一定程度寄与していることが示唆された。今後は、データの蓄積を進めるとともに、コンピテンシーの理解・育成により直接つながる内容の行事を企画し、その効果の検証を進めることとしている。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="5">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>R2 年度</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>毎年度延べ</th></tr><tr><td>S7-1</td><td>－</td><td>1.47</td><td>1.56</td><td>1.28</td><td>1.37</td><td>1.29</td><td>1.29</td><td>1.2 倍</td></tr></table>	No.	基準値	実績					見込み		目標値	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度延べ	S7-1	－	1.47	1.56	1.28	1.37	1.29	1.29	1.2 倍
No.	基準値		実績					見込み		目標値																		
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度延べ																				
S7-1	－	1.47	1.56	1.28	1.37	1.29	1.29	1.2 倍																				

		2,800 名	4,120	4,358	3,596	3,822	3,600	3,600	3,360 名	
<補足> ・【B】（S7-1 データに基づくキャリア教育を行う体制の整備）令和5年度にキャリア支援行事及びキャリア相談利用データを蓄積・管理するためのデータベースの構築を完了するとともに、運用を開始した。前述のとおり、データベースに蓄積された情報を活用して、キャリア支援行事の参加者数やキャリア相談枠の活用状況を随時モニタリングするとともに、分析結果に基づく改善策を機動的に講じることが可能となり、データに基づくキャリア支援の実施体制を整備した。なお、今後、当該データベースに出口情報の蓄積を進め、就職先等の結果情報と結び付けたキャリア支援行事・キャリア相談を展開する計画である。 ・（キャリア支援事業・キャリア相談の利用者数）令和8年度以降は、統合データベース及びアンケート調査結果を踏まえ、行事形式の見直しや行事分類ごとの構成比の最適化など、質的改善を主眼とした体制の改善を進める計画である。利用者数に関しては、令和6年度から令和7年度の実績値と同等の水準となることを想定しており、各年度3,600名（対令和2年度比1.29倍）となる見込みである。										

中期計画	中期計画の実施状況等																											
【K8】「総合知開発研究機構」と「グローバル女性リーダー育成研究機構」の協働により、総合知をもつグローバル女性リーダーを育成することに向け、知を統合するコンピテンシーの育成を図るとともに、国際性やリーダーシップを涵養する教育を充実させる他、グローバルリーダーとして活動するうえで強みとなる日本文化（伝統芸能等）に関する教養を醸成する教育プログラムを併せて推進する。学生が自身のキャリアプランを自覚的に立て、こうした幅広い教育プログラム等から適切な学修活動を選択できるキャリア教育の体制を整え、それを実行する。 ○評価指標 【S8-1】 日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウム等の開催件数を3件以上/年実施、参加者に対するアンケート調査結果において、満足度が80%以上/年。 【S8-2】 グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目の開講科目を令和5年度までに再編、履修者数を450名以上/年。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【F】（芸文振との連携による教育プログラムの推進） 本学は令和5年3月に、<u>人材育成、文化振興及び地域社会への貢献に寄与することを目的に、（独）日本芸術文化振興会（芸文振）と包括協定を締結した。</u>協定に基づき、令和5年度から全学共通科目「日本の伝統芸能」を新設し、能楽・文楽・歌舞伎を題材として、入門講座、舞台鑑賞、ワークショップ、バックステージツアー等の<u>多角的な学習機会を提供することで、日本文化に関する教養の醸成を図った。</u>同科目は令和5年度から令和7年度にかけて、延べ58名が履修している。さらに、履修者を対象に、<u>芸文振での夏期インターンシップを実施し、養成事業や、営業、グッズ企画等に参画する機会を設けることで、文化行政への理解とキャリア形成を促進した。</u>令和6年度には履修者1名が芸文振に就職しており、支援の成果につながっている。 ・【F】（キャリアデザイン教育科目の再編） 本学では、社会的な場で実践的成果を挙げる女性リーダーの育成を目的に、「キャリアデザインプログラム科目群」を開講してきた。令和5年度には、コンピテンシー育成の一層の促進と、社会的・職業的自立に必要な能力と知識の深化を図るため、<u>構成科目を再編し、コンピテンシー育成に資する課題解決型学修を行う科目を計7科目増設した。</u>一例として、<u>新設科目の「ハイカラさん講座～未来を創る力～」</u>では、多様な分野で活躍する社会人講師を各回に招き、<u>講演に加え、質疑応答やディスカッションを中心に授業を展開した。</u>その結果、令和7年度のアンケート調査では、回答者の97%が当該科目の履修に満足していると回答した。また、「お茶大コンピテンシー10」の向上度についても、「ある程度向上した」以上の回答が概ね60%以上を占め、コンピテンシー育成にも効果があったことを示している。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="5">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>R2・R3 年度平均</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>毎年度</th></tr><tr><td>S8-1</td><td>2 件</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>3 件以上</td></tr></table>	No.	基準値	実績					見込み		目標値	R2・R3 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	S8-1	2 件	3	4	5	6	6	6	3 件以上
No.	基準値		実績					見込み		目標値																		
	R2・R3 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度																				
S8-1	2 件	3	4	5	6	6	6	3 件以上																				

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S8-1	-	100	96.3	85.2	99.2	90.0	90.0	80 %以上

<補足>

- ・(セミナー・シンポジウムの開催件数) 令和7年度と同様の開催計画を策定しているため、令和8年度、令和9年度の見込み値をそれぞれ6件とした。
- ・(セミナー・シンポジウム参加者へのアンケート調査結果) 過年度の実施事業において満足度が極めて高い水準で推移しており、今後も同水準を維持できることが想定されるため、令和8年度、令和9年度の見込み値をそれぞれ90.0%とした。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S8-2	延べ 423 名	461	521	492	659	500	500	450 名以上

<補足>

- ・(グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目の履修者数) 過年度の実績値に加え、令和7年度の科目再編において、新たにキャリアデザイン教育科目とした「ハイカラさん講座」等、多くの履修者が見込まれる授業科目が加わったことを加味し、令和8年度、令和9年度の見込み値をそれぞれ500名とした。

中期計画	中期計画の実施状況等
【K9】 Society 5.0（知識基盤社会）の実現に向けて、IT 人材が不足する社会の課題に応え、持続的社会の発展に不可欠な工学知を持った女性リーダーの活躍促進に寄与するため、工学と人文・社会系学問とが「共に」新たな工学分野を創り出す、2 学科からなる「共創工学部（仮称）」の設置を予定する。本学部は、データサイエンスを基盤とした上で、工学の知識や技術に加えて人文・社会系の知と融合させた、より総合的な知識・技能を修得させることにより、人間や社会中心の工学を身に付けた女性人材や、人文学系分野における工学マインドを持った女性人材を養成する。 ○評価指標 【S9-1】 「共創工学部（仮称）」を設置し、学科として「人間環境工学科（仮称）」、「文化情報工学科（仮称）」を令和 6 年度に設置。共創工学部（仮称）の志願者倍率 3 倍以上、及び、令和 6 年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、70%以上。	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ ・【E】（S9-1 共創工学部における満足度） 共創工学部では、<u>学生への教育において重視している 5 つの共創能力の評価と指導を継続的・計画的に実行するためのシステムとして「共創工学学修ポートフォリオ」を導入している（別添資料 K9）。本システムにより、学生は自己の学習成果物を随時蓄積・確認し、振り返りによる自己評価を行うだけでなく、教員や学生が選択した他者による多面的評価も行える仕組みをとっている。加えて各授業科目では、共創能力の到達度を可視化し、評価の透明性とフィードバックの質を高める観点から、ルーブリックに基づく評価を実施している。</u> さらに、<u>本システムと授業アンケート、成績評価システムを基に毎年度教員が学生と個人面談を行い、フィードバックを通じて個々人に応じた学修支援を行う体制を構築している。</u>その結果、<u>令和 6、7 年度の共創工学部の満足度調査では 88%以上が満足したと回答し目標値を大きく上回った。</u> ・【F】（工学知と人文・社会系の知との融合による女性人材の養成） 共創工学部では、<u>データサイエンスを基盤に、工学の知識や技術を文系の知と協働させることで、人間中心の社会に向けたイノベーションを推進できる女性人材を養成するカリキュラムを構築している。</u>特徴的な授業として、<u>「共創デザイン PBL（LIDEE 演習）」では、社会や生活に新しい価値の創造を目指す文理融合・問題解決型ワークショップを行っている。</u>一例として、経路探索エンジン、ナビゲーションサービスを提供する（株）ナビタイムジャパンの協力のもと、訪日外国人の移動データ分析に基づくインバウンド観光戦略の立案をテーマとするワークショップを実施した。<u>参加学生からは、実際の業務で使用しているデータを活用し、業務に即した内容で実施されたワークショップであったこと、社員からサポートやフィードバックを受け、交流しながら学ぶ機会が得られたことが高く評価された。</u> ・【F】（工学知を持った女性リーダーの活躍促進） 共創工学部では、工学系女性人材の不足に応え、社会発展に不可欠な工学知を持った女性リーダーを育成するための授業として、前述した学生が主体的に課題解決を行う PBL 型授業やフィールドワークを実施し、企業や各方面の専門家とのディスカッション等を行っている。その結果、【K5】で実施するコンピテンシー測定において、本学部では、特に「協働力」（個人では得がたい成果をグループで得るため助け合う力）の伸びを確認で

きている。「協働力」は、令和7年度に企業等へ実施した調査（回答数：49 機関）において、「入社後に成果を上げるための重要なコンピテンシー・知識」として全15項目中、最も重要な項目の一つであるとの結果を得ており、本学部での教育は、産業界で求められる、周囲と協働し、データサイエンス・工学の知を活用できる人材を順調に育成できていると判断する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況

【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度実施一般選抜 (R3 年度一般選抜) / 文教育学部・理学部・生活科学部に おける志願者倍率	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R5 年度 以降 毎年度
S9-1	2.87 倍	-	3.16	2.58	3.29	3	3	3 倍以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R1・R2 年度平均（文教育学部・ 理学部・生活科学部に おける満足度 (総合的にみた大学での学び) の平均)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R6 年度 以降 毎年度
S9-1	約 64.3 %	-	-	88.2	88.3	80	80	70 % 以上

<補足>

- ・(志願倍率) 志願者獲得に向けて、共創工学部の教育を更に推進、社会へ発信するとともに、入試広報に関しても、大学教員による高等学校への訪問を拡大する。また高校生を招いての学部及び研究室紹介等の企画を予定していることから、令和8、9年度の見込み値をこれまでの平均値である3倍とした。
- ・(満足度) 前述のとおり、ループリック評価や定期面談等による個々人に応じた学修支援や、学生が主体的に課題解決を行う特色のある授業を引き続き推進していくことから、令和8、9年度の見込み値をこれまでと同程度の80%とした。

中期目標	2 教育 【M4】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K10】専門性と幅広い教養を身に付けた人材を養成するために、本学の特色である「文理融合リベラルアーツ」教育と「複数プログラム選択履修制度」を基盤に、分野を横断する教育を推進する。そのために、教育の実施状況を教学 IR に基づき集計・分析し、学生や教職員にフィードバックすることで PDCA サイクルを機能させ、教育プログラムの改善を行う。さらに、学位プログラムの考え方に立ち、全学的に SDGs の実現等に向けた他大学との連携を ICT の活用により進めながら、他大学等のリソースを活かして、ジェンダー、データサイエンス等に関する教育システムを充実させる。また、学生のコンピテンシーを高め、社会の多様な分野で活躍する女性を育成するため、社会との協奏による授業等を拡大するとともに、アントレプレナー育成事業を推進する。 ○評価指標 【S10-1】 「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」の教育プログラムを推進するとともに、教学 IR に基づく集計・分析を行い、新学部設置を見据え、令和 6 年度までに教育プログラムの改善を行う。毎年度実施する卒業時アンケート調査において、リベラル	《中期計画の実施状況》 <令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み> ・【E】(S10-2 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの展開) 令和 3 年度に本学の「全学データサイエンス学際カリキュラム」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (リテラシーレベル)」に認定され、<u>令和 6 年度には、共創工学部の設置や全国的なデータサイエンス教育需要の高まりを受け、より高度な学修段階に対応する「データサイエンス学際カリキュラム (応用基礎レベル)」を策定し、文部科学省の同制度内「応用基礎レベル」として認定された。</u>また、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム科目は令和 3 年度の 6 科目から、令和 7 年度には 11 科目へと充実し、教育内容の質も向上した。<u>履修者数は、目標値 130 名を大幅に超える 153～234 名で毎年度推移し、あわせて、リテラシーレベル修了者数も、令和 9 年度までに、目標値の 300 名を大幅に超える 391 名を見込んでいる。</u> ・【E】(S10-2 アントレプレナー育成) 本学の「ゲームチェンジにより『クリエイティブ生活産業 DX』をけん引する女性アントレプレナーの育成」が文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」に採択されたことを契機に、アントレプレナー科目の拡充を進めてきた。<u>令和 3 年度時点で 3 科目であったが、令和 7 年度時点で 11 科目まで拡大し、企業や他大学、現役の起業家等との連携のもと、多種多様な授業を展開している。結果、令和 4～7 年度の履修者数は、目標値 35 名を大幅に超える 77～117 名で毎年度推移した。教育の成果として、当該科目履修者により編成された学生チームが、第 13 回ビジネス創造コンテスト (主催：(一財)品川ビジネスクラブ) でファイナリスト賞、品川区特別賞を受賞した。その他にもビジネスコンテストで複数件受賞 (1 位 2 件、3 位 1 件、Award 2 件) している。</u> ・【F】(他大学との連携による教育の充実) 本学は、第 4 期中期目標期間を通じて大学間連携を戦略的に拡張し、学内資源にとどまらない学修機会を継

アーツ科目と複数プログラム選択履修制度に対する満足度が、70%以上。

【S10-2】

数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの履修者数を 130 名以上/年、及び第 4 期中期目標期間最終年度までにリテラシーレベル修了者数 300 名以上。また、アントレプレナー育成のための履修者数：35 名以上/年。

統的に創出した。令和 4 年度には中央大学と「学生交流に関する協定」を締結し、令和 5 年度から同大学理工学部にて、産業キャリア教育プログラム群（WISE 科目）を本学学生も受講可能とした。WISE 科目は、日本を代表する企業やグローバルに活躍する企業の方々を招き、未来社会の構想や具体的な SDGs への取組を学びつつ、そのようなトップ企業がどのような人材を必要としているかについて、知見を得る機会を提供している。さらに、同年度より、東京大学や東北大学と連携して進める授業も開講しており、他大学の学生との混成チームによるグループワークによって、イノベーションやアントレプレナーシップを学ぶ協働的学修の場を形成している。

・【F】（四大学未来共創連合の取組）

令和 7 年度には、東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学と本学による「四大学未来共創連合」（FLIP）を設立した。本連合は、東京に集う知の拠点として、互いの多様性と強みを尊重しながら、深い専門性と広い視野を兼ね備えた教育への革新、分野を超えた知の融合による研究の深化などを通じ、人類社会の持続可能な発展に貢献することを目的とし、本学の参画により、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進を加速させることが期待される。これに基づき、令和 8 年度から 4 大学の連携による「複合領域コース」が開設され、令和 9 年度開始予定の「ジェンダーとダイバーシティコース（仮称）」を検討している。本取組により、他大学のリソースを活かした教育システムの充実とともに、連携大学にも、本学の強み・特色ある分野の提供による教育の充実が図られている。

・【F】（社会との協奏による授業等の拡大）

社会との協奏による授業として、本学では、企業や各方面の専門家が授業運営に参画し、課題設定、ディスカッション、企業訪問等を行う PBL 型授業を開講している。一例として、「社会共創マネジメント PBL」では、授業のファシリテーションとして、AI を活用して不動産・建設業界の DX を推進するトグルホールディングス（株）協力のもと、グループワーク、プレゼンテーションを行った。また、富士通（株）との連携による社会連携講座では、人材育成の取組として、令和 6 年度に学内向け連続セミナー「AI 倫理の最前線：課題と展望」を 4 回実施し、AI 技術の最新動向等を多角的に学ぶ機会を提供した。さらに、令和 7 年度には理系女性のキャリアパスをパネルディスカッション形式で学ぶ「FUJITSU DAY」を開催し、企業の研究・開発職で活躍する富士通研究所の女性研究者の実例を聞く機会も提供している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況

【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R1・R2 年度平均（文教育学部・理学部・生活科学部における満足度（総合的にみた大学での学び）の平均）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S10-1	約 64.3 %	99.1	97.3	94.5	92.1	90	90	70 %以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R1・R2 年度平均（文教育学部・理学部・生活科学部における満足度（総合的にみた大学での学び）の平均）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S10-1	約 64.3 %	86.6	86.2	84.1	81.0	80	80	70 %以上

<補足>

・【B】（S10-1 文理融合リベラルアーツ及び複数プログラム選択履修制度による教育の推進）本学は、教養教育「文理融合リベラルアーツ」、専門教育「複数プログラム選択履修制度」を教育プログラムの両輪として運用し、学生が自身の興味や意欲に従い主体的に学びを選択できることにより、幅広い教養と深い専門性を持った女性人材を育成してきた（別添資料 K10）。令和 6 年度の共創工学部開設にあたり、幅広い分野の学びを更に拡大するため、令和 6 年度より所属学部以外の学部のプログラムも選択可能として複数プログラム選択履修制度を拡充したほか、共創工学部の教員が担当する授業を文理融合リベラルアーツプログラムへと組み込んだ。両制度は従来から学生の高い満足度を得ていたものであるが、文理融合リベラルアーツにおいては 90%以上、複数プログラム選択履修制度においては 80%以上を引き続き得ており、主体的な学修プロセスの構築を効果的に支援できている。令和 8、9 年度も同程度の満足度を見込んでいる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R1・R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S10-2	延べ 75 名	185	176	153	234	220	220	130 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S10-2	-	14	40	132	211	301	391	300 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S10-2	延べ 35 名	98	100	77	117	100	100	35 名以上

<補足>

- ・（数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの履修者数、リテラシーレベル修了者数）前述のとおり、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム科目は令和 7 年度時点で 11 科目へと拡充しており、共創工学部の設置や応用基礎レベルの策定の取組も考慮すると、令和 8、9 年度も令和 7 年度と同程度の履修者数を見込めることから、履修者数を 220 名、リテラシーレベル単年度修了者を 90 名（6 年間合計：391 名）とした。
- ・（アントレプレナー関連科目履修者数）前述のとおり、企業や他大学、現役の起業家等との連携のもと、多種多様な授業を展開してきたアントレプレナー関連科目は当初より学生の好評を得ており、令和 8、9 年度においても同程度の履修者数を見込めることからそれぞれ 100 名とした。

中期計画	中期計画の実施状況等
【K11】専門性と幅広い教養を身に付け、それらを実践知と統合して活用できる人材を養成するために、思考力・判断力・表現力を持ち、主体性・協働性を持って行動できる学生をアドミッション・ポリシーに沿って選抜する。新フンボルト入試（総合型選抜）を推進しその成果を検証するとともに、本学の多様な入試に関してオープンキャンパスによる広報活動を実施し、附属高等学校との高大接続教育を推進する。 ○評価指標 【S11-1】 新フンボルト入試（総合型選抜）に関する諸情報の調査（プレゼミナール参加者数及び受験者数、他の選抜試験との併願者数、選抜受験者数に占めるプレゼミナール参加者の割合）、及び総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜で合格した入学者の学修成果追跡調査を毎年度実施し、解析。また、令和7年度を目途に新フンボルト入試の再評価、入試選抜方法を再評価。 【S11-2】 オープンキャンパス（学部）の参加者アンケート調査結果をもとに、令和7年度を目途にオープンキャンパスを活用した広報活動の在り方について再評価し、参加者からの満足度が第3期中期目標期間最終年度と比較して向上していること。また、高大接続教育の実施状況：附属高校生の大学授業の受講者数について、第4期中期目標期間最終年度までに延べ360名以上。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】（S11-1 オープンキャンパスによる広報活動） オープンキャンパスを活用した広報活動の在り方について、来場者アンケートの結果を踏まえた再評価を行い、運営・発信面の見直しを進めた。具体的には、コロナ禍にオンライン中心だった開催形態を令和5年度には完全対面形式とし、令和6年度には<u>受験生のみを対象としていたプログラムを保護者も参加可能とすることで、保護者向けの広報の強化を図った。</u>さらに、令和7年度には<u>事前配信している各種紹介動画を早期公開し、早い時期から本学への関心を高めるとともに、日程の早期案内による遠方参加者の予定確保を狙った。</u>また、SNSでも積極的な発信を行うことで、更なる広報効果の向上を図った。結果、<u>令和7年度には計7,136名を動員し、第4期中期目標期間で最多を記録した（R3：約1,869名、R4：約3,785名、R5：6,291名、R6：5,909名）。</u> ・【F】（企業との連携による入試広報活動） 特色ある入試広報活動の一例として、<u>令和6年度に開設する共創工学部の初回入試の実施を見据え、令和5年度には、ロボットメーカーである株式会社ZMPと連携し、共催イベント「ZMP World 2023～ロボタウンお茶大～ロボットと創る未来の社会～共創工学部開設にむけて～」を開催した。</u>同イベントでは、<u>社会課題解決や新しい文化を創る工学を目指す同学部への興味喚起も踏まえ、ロボタウンの社会実装を推進する様々な新製品・取組の発表や実演を行うとともに、文京区長、総務大臣、経済産業大臣及び本学学生によるキーノートセッションを実施した。</u>併せて共創工学部の説明会を開催し、新学部の概要説明に加え、教員の研究紹介パネル展示等を通じて受験生・保護者への情報発信を行った。結果として3日間で延べ1,100名を動員し、本学の認知向上に資する機会となった。 ・【F】（学生スタッフによる入試広報活動） <u>大学公認で広報活動を行う学生スタッフとして、令和5年度に「Ochadai 学生アンバサダー」を設置している。</u>学部・大学院を問わず毎年度募集しており、<u>令和8年6月時点で計50名が参加、学生の視点や発想を活かして教職員と協働し、オープンキャンパスや高等学校等の団体見学でのキャンパスツアー、グッズ制作等を推進している。</u>キャンパスツアーでは、<u>参加した受験生及び保護者のアンケートにて「体験を交えて紹介してくれて、学校生活の様子が想像できて良かった」等、教職員だけでは難しい学生目線の情報発信に好意的な意見</u>

を得ている。また参加学生からも、「やりたい企画が実現できた」「協働して力をあわせて企画を進める大切さを学んだ」等の感想を得ており、授業外での学びの場としても機能している。

・【F】（新フンボルト入試合格者座談会による入試広報活動）

本学では、新フンボルト入試の合格者による高校生向け座談会を毎年度実施している。座談会では、合格者が高校時代の学びや出願準備、試験当日の体験、入学後の学生生活を自らの言葉で伝え、参加者の質問に答えることで、本学での学びや入試の理解を深める機会を提供した。こうした受験生目線の発信は、本学の教育内容や入試趣旨への理解促進に資する効果的な広報活動であり、令和4年度から令和7年度における参加者数は計1,500名に達している。さらに、令和7年度に実施したアンケート調査（回答数213件、回収率70.8%）では、総合満足度が5点満点中平均4.8点となり、非常に高い評価を得ている。

・【F】（高大接続教育の実施状況）

本学では、「高大連携特別教育プログラム」として、附属高等学校の生徒に対し、大学の学びに接続する多様な学修機会を提供している。附属高校のカリキュラムとして展開してきた「新教養基礎」は、令和6年度から探究活動の課題設定とキャリア形成を接続する「課題研究入門」へ再編した。「問いを立てる」を主題に、大学教員がリレー形式で講義を担い、ディスカッションや振り返りを組み込むことで学修意欲の醸成を図る内容とした。また、大学授業の履修機会として提供している「公開授業」では、大学生同様に試験等を受けて評価を受ける仕組みを整備するとともに、高校側の時間割を配慮するなどの運用上の工夫を講じた。その他、大学教員である校長に進路相談ができる機会を設けており、本学附属高校は「第15回キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞（令和5年1月）している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	毎年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S11-1	－	1	1	1	1	1	1	1 回	

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S11-1	－	1	1	1	1	1	1	1 回	

<補足>

・【B】(S11-1 新フンボルト入試の再評価) 新フンボルト入試に関する調査を実施し、受験生アンケートにおける「本入試が有意義・有益だった」との回答が 99～100%で推移し、自由記述等の分析も併せると、本入試が単なる入試を超えた有意義な経験として提供できているという結果を得られた。また入学後の追跡調査を実施し、成績分析から、新フンボルト入試で入学した学生（フンボルト生）は成績優秀者への選出割合が高く、さらに、進路調査分析から、博士課程への進学割合が高い傾向が見られた。フンボルト生アンケートにおける自由記述等の分析も併せると、アドミッション・ポリシーの求める人物像「さまざまな事象に強い知的好奇心を持ち、そこで課題を自ら発見し、それを粘り強く探究していく力、独創的な解を導けるようなポテンシャルを備えている人」、「真理の探究と価値の創造」に関心があり、「自分の将来と社会の未来へのビジョン」を持っている学生を選抜できていると判断する。

・評価指標の達成状況【4 年目終了時】_ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S11-2	76 %	81	83	81	76	77	77	76%以上	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	H28～R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S11-2	延べ 299 名	83	151	239	310	370	430	360 名以上	

<補足>

・【B】(S11-2 オープンキャンパスを活用した広報活動についての再評価・満足度向上) 前述のとおり、オープンキャンパスを活用した広報活動の在り方について、来場者アンケートの結果を踏まえた再評価を行い、運営・発信面の見直しを進めた。その結果、令和 4 年度から令和 6 年度の来場者満足度は 80%を上回る水準で

	推移した。一方で、令和 7 年度の来場者満足度は、第 3 期中期目標期間最終年度と同水準（令和 3、7 年度ともに 76%）であった。令和 7 年度は来場者数の大幅増に伴い、本学を第一志望としない受験生や本学に対する理解が十分でない受験生が一定数含まれていたため、各学科の説明会等の情報に対して参加者の熱量に差異があった可能性が考えられる。令和 8 年度には、Web 戦略へ更に力を入れることで事前に本学に対する理解を醸成しつつ、アンケート意見を踏まえた企画内容の改善を実施することで、来場者を増やし、満足度向上を達成する見込みである。 ・（附属高校生の大学授業の受講者数）前述のとおり高大接続教育を推進しており、令和 8、9 年度においても同程度の履修者数を見込めることから、単年度の見込み値をそれぞれ 60 名、6 年間の合計を 430 名とした。
--	--

中期目標	2 教育 【M5】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K12-1】21 世紀の社会変化に対応できる高度な専門性と普遍的なスキルを備え実践力を持った人材の養成のため、学士・修士一貫トラック※教育や副専攻プログラムをはじめとする大学院のカリキュラム等の改革を行う。 ※「学士・修士一貫トラック」＝大学院進学を志願する学生に対し、学部3年次から大学院授業科目の履修や研究指導を行うことにより、学部と大学院の教育を架橋し、専門的な学修を促進する制度。 ○評価指標 【S12-1-1】令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに 27 名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに 435 名以上養成。 【S12-1-2】 企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13 件以上/年、参加者数が 20 名以上/年。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】(S12-1-1 学士・修士一貫トラック) 本学では、学士課程と修士課程の接続強化を図るため、「学士・修士一貫トラック」制度を導入している（別添資料 K12-1）。<u>本制度は、早期の研究室配属や研究活動の開始により、専門性・研究能力の向上といった利点を有し、また、大学院進学に向けた準備と、留学やインターンシップ等の多様な活動を両立しやすい点が学生にとって魅力となっている。</u>実際に、学生からは、<u>研究活動の早期開始や研究計画立案、各種活動機会の確保につながったとの声</u>が寄せられている。これらを背景として、本制度を利用した学生の修了者は令和7年度時点で計82名に達し、目標値を大きく上回った。さらに、第4期中期目標期間においては、本制度の全学的な普及を目指して運用・手続きに関する制度整備を進め、新たに3つのコース・専攻において制度を導入した。これにより、制度の活用範囲が一層広がっている。 ・【E】(S12-1-2 インターンシップの企業等件数、参加者数) 企業・社会で求められる実践力の涵養に向けインターンシップ（IS）を促進した。具体的には、<u>外部機関と連携することでISの機会を創出しており、例えば、C-ENGINEの参画大学として中長期研究ISを促進し、企業の研究現場での経験を積む場として機能している。</u>さらに、<u>博士人材育成コンソーシアムにも参画し、特に本学主催事業として、令和4年度から計4回実施した「女性博士人材と企業との交流会」では、少人数による交流密度の高いプログラムを通じて、参加者が企業側の期待やニーズに触れつつキャリアを考える機会を提供した。</u>また、<u>令和7年度には日本航空（株）との連携協定によりISの充実につながっている。</u>結果、目標値の企業等件数：13件、参加者数：20名に対して、<u>4年間平均で企業等件数：32件、参加者数：38名と目標値を大きく超えた成果を挙げている。</u> ・【F】(博士前期課程のカリキュラム改革)

【K12-2】で後述する共創工学専攻新設に向けて、既存の5専攻の教育資源を活用し、工学領域の拡充を図るカリキュラム改革を行った。本専攻では、生活工学共同専攻の基本理念「生活のための工学」のもとに培われた共創のための手法を継承するとともに、比較社会文化学専攻とジェンダー社会科学専攻で培われた人文学・社会科学分野における共創のための手法を導入した。加えて、理学専攻及びライフサイエンス専攻と協働して情報工学教育を推進した。具体的には、ディプロマ・ポリシーに掲げる共創能力、専門力、実践力を涵養するため、新たに共創基礎科目群、専門科目群、専門実践科目群の3つの科目群を設けるカリキュラムを構築し、特に専門科目群では、工学系と工学と共創する学術系の科目を配置している。両系の科目の履修によりそれぞれの考え方を学びつつ、高度な共創工学的視点を身につけることができる。

・【F】（博士課程におけるコンピテンシー育成）

博士前期課程対象の科目「インターンシップ（大学院）」では、【K7】で構築した統合データベース内の最新インターンシップ（IS）情報を活用しつつ、企業（富士通株式会社）とも連携し、本学学生用のISプログラムを実施している。本授業内では【K6】で構築したコンピテンシー育成支援システム「CACICA」も活用し、本学が設定するコンピテンシーの中でも「省察的思考力」を高めるため、IS前には目的と行動計画を明確化、IS中は毎日振り返りを実施、IS後にも振り返りを行うなど、アクティブラーニング技法を取り入れた授業を行っている。「CACICA」は博士課程でも令和6年度より利用を促進しており、令和7年度時点の博士前期課程学生利用率は半数を超えている。これらの取組により、高度な専門性に加え、社会変化に対応できる普遍的なスキルを備え実践力を持った人材の養成を推進した。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R1・R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	
S12-1-1	計9名	18	31	48	82	97	112	27名以上	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	H28～R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	

S12-1-1	363 名	48	135	251	296	374	452	435 名以上
---------	-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	---------

<補足>

- ・(学士・修士一貫トラック修了生数) 前述のとおり毎年 10 名以上の実績であることから、令和 9 年度までに 100 名以上を輩出できると見込んでいる。
- ・(大学院副専攻プログラム履修者数) 令和 8、9 年度においても同程度の履修者数を見込めることから、単年度の見込み値をそれぞれ 78 名、6 年間の合計を 452 名とした。

・評価指標の達成状況 **【4 年目終了時】** iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S12-1-2	約 13 件	31	31	36	31	35	35	13 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S12-1-2	約 19 名	27	40	45	38	35	35	20 名以上

<補足>

- ・(インターンシップ企業等件数・参加者数) 前述のとおりインターンシップを推進しており、令和 8、9 年度においても同程度の履修者数を見込めることから、それぞれ 35 件、35 名とした。

中期計画	中期計画の実施状況等																										
【K12-2】現代社会で求められる多種多様な要請に応えるため、令和8年度に大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」の設置を予定する。共創工学専攻（仮称）では、多様な「知」とともに多角的な「視点」と未来の社会・環境・文化を共創するための高い実践力を有する人材を養成する。 ○評価指標 【S12-2-1】 大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」を設置し、新カリキュラムに対する学生の評価として令和8年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、80%以上。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【F】（現代社会で求められる多種多様な要請に応える高い実践力を有する人材の養成） 令和8年4月に大学院博士前期課程の新専攻として「共創工学専攻」を設置した。本専攻では、カリキュラムを通してモノ・コトを工学的手法によって創造できる「共創能力」、高度な知識と技術（専門知）を修得し専門家となりうる「専門力」、社会ニーズに対応し、専門知を社会実装させ、リーダーシップを発揮する「実践力」の3つの能力を育む（別添資料 K12-2）。令和6年度に<u>企業向けに実施した本専攻修了生の社会ニーズの調査（回答数：68 事業所）</u>では、「修了生の社会ニーズは高い」との回答が 89.7%であり、修了生を輩出するのは2年後ではあるが、産業界で求められる人材の養成に対する期待が高いことが伺える。更に高度な工学系女性人材育成のため、令和10年度に博士後期課程に同専攻を設置する準備を進めている。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>R8 年度以降 毎年度</th></tr><tr><td>S12-2-1</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>80</td><td>80</td><td>80 %以上</td></tr></table> ＜補足＞ ・（アンケート調査における総合的満足度）令和6年度に学士課程に設置した共創工学部では、【K9】にて前述しているとおり、令和6、7年度ともに 85%を超える高い満足度を得ており、同学部の理念を継承した本専攻でも同等の満足度が得られると見込んでいる。共創工学部ではルーブリック評価や定期面談等による個人に応じた学修支援を推進しているが、本専攻においても、主任指導教員1名と学生の研究テーマに応じた副指導教員1名以上の複数指導体制により、きめ細やかな研究指導を開始している。あわせて、修了後の進路についてロールモデルを提供するため、博士課程の修了生を中心に、社会で活躍する女性を講師として招き、職場環境や仕事と私生活の両立などをテーマに、幅広い年齢層の方々による講演を計画している。	No.	基準値	実績				見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R8 年度以降 毎年度	S12-2-1	－	－	－	－	－	80	80	80 %以上
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R8 年度以降 毎年度																			
S12-2-1	－	－	－	－	－	80	80	80 %以上																			

中期目標	2 教育 【M6】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
【K13】深い専門性の涵養とともに、異なる分野の研究との協働を通じて、産学官の諸分野で活躍できる人材を養成するため、生活工学共同専攻が進める「暮らしや社会のための開発研究」等や自主協働研究 Project Based Team Study を取り入れた教育を推進する。さらに、優秀な人材に対して「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に基づいた支援を実施し、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材の養成を行う。 ○評価指標 【S13-1】 文部科学省採択事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の採用を毎年度 6 名、支援を受けた学生の成果に関する調査を毎年度実施。 【S13-2】 ①自主協働研究（「PBTSⅠ・Ⅱ」（Project Based Team Study）科目の履修者数：7 名以上/年。 ②第 4 期中期目標期間最終年度までに、生活工学共同専攻、PBTS 等の特色ある教育プログラムから派生した産学官との連携件数が 3 件以上、シンポジウム・ワークショップを 3 件以上開催、知的財産権を 3 件以上申請。	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ ・【E】（S13-1 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業） <u>標記事業では、令和 4～6 年度の採用学生に対し、経済的支援に加え、企業等とのマッチングイベントやインターンシップの促進等、修了後のポスト確保を見据えた支援を実施した。採用者の研究業績は毎年度調査を行い、学会賞の受賞や国際会議での発表等、各自が設定した目標を上回る成果を挙げたことを確認した。加えて、令和 7 年度に実施したキャリア形成に関する追跡調査では、継続在籍者を除く全員が、採用時に聴取した進路希望に沿った就職先を国内外で得たことを確認した。これらの実績を基盤に、本学は JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、令和 7 年度は目標値を大幅に上回る 23 名を採用した（別添資料 K13）。本事業では、PBTS 科目や海外派遣研修、テラーメイド型インターンシップ等、更に多様なキャリア支援を展開している。</u> ・【E】（S13-2 自主協働研究（PBTS）科目） <u>本学では、理工系女性の活躍を一層推進し、グローバルに活躍できるリーダーの養成に取り組んできた。その中核的な取組の一つとして、異なる専門分野の大学院生がプロジェクトチームを編成し、自ら融合的・総合的な課題を設定して解決に取り組む自主協働研究科目「PBTS（Project Based Team Study）」を博士課程教育において推進してきた。さらに、令和 6 年度以降は、研究成果の社会実装や産学連携の橋渡し機能を担う（国研）産業技術総合研究所との連携講座及び外部特別講師による社会実装・イノベーションについての講座を組み合わせ、開講する形へ移行し、研究現場と教育を接続する体制を強化するとともに、社会実装を意識した学修内容へと発展させた。これらの取組により、令和 6 年度以降の PBTS 授業参加者数は 13 名以上で推移しており、目標値を大きく上回っている。</u> ・【F】（社会の多様な方面で求められ活躍できる人材の養成）

令和6年度に JST「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」に、本学の「異種専門知識の融合と価値観の多様性に基づく次世代 AI 開発人材の育成」プログラムが採択されたことを受け、次世代 AI を開発する人材として計3名に年間390万円を支給して支援した。また、NIAD「令和7年度大学・高専機能強化支援事業」に採択され、令和8年度より博士後期課程理学専攻情報科学領域の入学定員を5名増員し、最先端の情報技術を扱える人材、最先端を切り拓く人材、及びイノベーションの上流で貢献できる人材の育成を進めている。具体的には、実務経験を有する教員が企業とのニーズの摺り合わせを実施し、複数の実践的カリキュラムを導入したうえで、最先端の情報科学分野を横断する教育・研究プログラムを展開している。

・【F】（産学官の諸分野で活躍できる人材の養成）

産業界等、社会の多様な方面で求められ活躍できる人材養成を目的として、令和8年度より、博士後期課程学生共通科目「実業界で活躍する女性博士のためのキャリア形成特論」を新たに開設し、AI・データサイエンス学修、実務家によるキャリアパス講義に加え、（株）東芝と連携した文理融合チームによる PBTS を組み合わせた授業を行う。「キャリア開発特論（応用編）」では、企業訪問及びグループディスカッションを主軸に構成し、金融、製造、流通/サービス等、様々な業界で活躍している現職の女性役員が授業を担当することを予定し、多様なロールモデルを「知り」、自らの可能性に「気づき」、働くことの「仮説をたて」、主体的にキャリアを「描く」とともに、ビジネスパーソンとして組織や社会にいかに関与し得るのかという視点を学ぶ内容となっている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S13-1	6名	6	6	2	23	9	9	6名	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S13-1	-	1	1	1	1	1	1	1回	

<補足>

- ・（博士後期課程の支援学生数及び追跡調査）前述のとおり JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採択事業を学内で推進しており、令和 8 年度はすでに 9 名を採用、令和 9 年度も同程度の支援を行うための準備を進めており、支援学生への調査も継続予定である。

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S13-2	大学院博士後期課程 学生定員（73 名）の 10 %	8	6	16	13	10	10	7 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S13-2	-	1	1	2	3	4	5	3 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S13-2	-	2	5	6	7	8	9	3 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S13-2	-	3	3	3	3	3	3	3 件以上

<補足>

- ・（PBTS 科目履修者数）前述した令和 6 年度からの PBTS 科目の体制整備により、令和 8、9 年度は直近 2 年間と同程度を見込めることからそれぞれ 10 名とした。
- ・（教育プログラムから派生した産学官連携・シンポジウム等・知的財産権数）生活工学共同専攻や PBTS 科目では、これまでの 4 年間の活動により外部機関との関係を構築しており、今後も継続して産学官連携やシンポジウム・ワークショップが実現可能であると判断し、単年度の見込み値を各 1 件とした。また、知的財産

	権の申請については、新規性や進歩性、産業上の利用可能性などの様々な要件を必要とするため、研究所ではない学生主体の教育プログラムから発明、申請、権利化まで完結させることについて現時点で見通しを立てることが容易ではなく、見込み値は記載していない状況である。知的財産権の申請まで発展するよう、その前段階である産学官連携やシンポジウム・ワークショップを確実に継続、推進していく予定である。
--	---

中期目標	2 教育 【M7】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
-------------	---

中期計画	中期計画の実施状況等																																		
【K14】お茶大女性リーダー育成塾（微音塾）、民間企業との連携や寄附による社会連携講座等の社会人女性のためのリカレント講座を開講し、SDGs、データサイエンス、企業戦略・経営、人文科学、保育・幼児教育等の、女性のキャリアアップのために必要となる基礎的な教養から高度な専門性にわたる幅広い知識を身に付けることができる機会を設け、女性人材の継続的な養成に貢献するとともに、その成果を社会に発信する。	《中期計画の実施状況》																																		
	＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞																																		
	・【E】（S14-1 リカレント講座の実施）																																		
	平成 30 年度文科省「職業実践力育成プログラム」に認定された「保育・子育て支援ラーニングプログラム（令和５年度まで実施）」にて、 <u>保育士等の現職者をはじめとする社会人にリカレント学習の場を設けた</u> 。また、社会人女性のキャリアアップを目指す「微音塾」では、 <u>本学教員に加えて他大学の教授陣や企業等の経営陣（三井住友信託銀行、アフラック生命保険（株）等）を招き、ビジネスに関するリカレント講座を開講した</u> 。第４期中期目標期間は、 <u>近年のビジネス環境の変化を踏まえ、起業や企業の DX 等に関するテーマを取り込むなど、カリキュラムの見直しを継続的に行い内容面の充実を図った</u> 。また、 <u>外部機関とも連携しながら広報活動を強化し、成果の社会発信を通じた受講者層の拡大に取り組んだ</u> 。結果、 <u>令和４～７年度の受講者数は、目標値 120 名を毎年度大幅に上回り、女性人材の継続的な養成に貢献した</u> 。																																		
○評価指標																																			
【S14-1】																																			
社会人を対象とした講座（お茶大女性リーダー育成塾（微音塾）、社会連携講座など）の受講者数が 120 名以上/年、及びその受講生の満足度に関するアンケート調査結果について、第４期中期目標期間初年度と比較して第４期中期目標期間最終年度における満足度の向上。																																			
	【評価指標の達成状況】																																		
	１）定量的な評価指標																																		
	・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ii																																		
	<table><tr><td rowspan="2">No.</td><td>基準値</td><td colspan="4">実績</td><td colspan="2">見込み</td><td>目標値</td></tr><tr><td>H28～R2 年度平均</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>R9 年度</td><td>毎年度</td></tr><tr><td>S14-1</td><td>約 110 名</td><td>361</td><td>336</td><td>189</td><td>178</td><td>120</td><td>120</td><td>120 名以上</td></tr></table>									No.	基準値	実績				見込み		目標値	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	S14-1	約 110 名	361	336	189	178	120	120	120 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値																											
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度																											
S14-1	約 110 名	361	336	189	178	120	120	120 名以上																											
	<table><tr><td rowspan="2">No.</td><td>基準値</td><td colspan="4">実績</td><td colspan="2">見込み</td><td>目標値</td></tr><tr><td>R4 年度</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>R9 年度</td><td>R9 年度</td></tr><tr><td>S14-1</td><td>47.8 %</td><td>47.8</td><td>75.0</td><td>38.5</td><td>78.5</td><td>48</td><td>48</td><td>47.8 %以上</td></tr></table>									No.	基準値	実績				見込み		目標値	R4 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	S14-1	47.8 %	47.8	75.0	38.5	78.5	48	48	47.8 %以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値																											
	R4 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度																											
S14-1	47.8 %	47.8	75.0	38.5	78.5	48	48	47.8 %以上																											
	<table><tr><td rowspan="2">No.</td><td>基準値</td><td colspan="4">実績</td><td colspan="2">見込み</td><td>目標値</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									No.	基準値	実績				見込み		目標値																	
No.	基準値	実績				見込み		目標値																											

	R4 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S14-1	69 %	69.0	93.1	50.6	100	70	70	69 %以上	
<補足> ・（リカレント講座の受講者数及び満足度）満足度については、幅広い仕事に活用できる、スキル向上や昇進、転職等に影響を与えた等の受講効果に関する項目と、全体的な受講満足度に関する項目の2項目を設けている。過去4年間に於いて、前述のとおり受講者数は目標値を超えたものの、アンケートの回収率が低かったことが影響し、満足度の数値にばらつきがみられた。令和8、9年度は、可能な限り多様な意見を集め、更なるカリキュラム内容の充実を図ることを計画していることから、令和8、9年度の受講者数及び満足度は下方修正を行い、それぞれ120名、48%、70%とした。									

中期目標	2 教育 【M8】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K15】社会情勢が変化しても、本来の留学の目的である学生の国際力の向上、人的ネットワークの拡大を考え、実際に留学する経験を持つ人材を増やすとともに、海外の研究・教育機関とのオンラインプログラムの受講を推進する。さらに、本学で行うサマープログラム、オンライン授業の活用等により学生の語学力や国際感覚を醸成する。 ○評価指標 【S15-1】 海外大学との大学間交流協定大学をこれまでの伸びを勘案して第4期中期目標期間最終年度には合わせて100 大学以上と締結。 【S15-2】 学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として 24%と設定。 【S15-3】学部卒業時に外国語力スタンダード※を満たす学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として 20%と設定。 ※「外国語力スタンダード」＝語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格である「CEFR」に基づいて設定した基準レベルを達成する者	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】(S15-2 学部卒業時に留学経験を持つ学生比率) 令和4～6年度卒業生は、新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限や渡航費用の高騰等の影響を受け、学部卒業時に留学経験を持つ学生比率は21%台に留まった。<u>この間、オンラインツール等の活用により留学促進に向けて、保護者も含めた留学説明会の開催や海外協定校との交流会、国際交流プログラムの拡大、英語資格試験スコア向上のための個別相談等、様々な取組を行った。その効果が徐々に表れ、令和7年度卒業生（海外渡航制限が緩和された令和4年度入学者）では、目標値 24%を超え 27.7%となった。</u>コロナ禍を抜け、令和4年度から実施してきた留学促進の取組が活きたと考える。今後も回復が見込まれ、令和8、9年度も目標値を超える見込みである。 ・【E】(S15-4 海外の教育研究機関との国際交流プログラム) 競争的資金を活用しつつ、海外大学との国際交流協定の締結を進め、プログラムの充実を図った。令和4年度には文部科学省「大学の世界展開力強化事業（インド太平洋地域等）」に採択され、EDIを兼ね備えたグローバル女性人材を育成するプログラムを立ち上げ、英国・オーストラリアとの国際交流を開始した（別添資料K15）。本学の女性人材育成の知見を交流先に波及させつつ、インターンシップ等による実学的なプログラムを通じた育成を推進しており、中間評価でもA評価を得ている。<u>さらに、令和7年度には同事業（グローバル・サウス）にも採択され、今後はインドとの連携強化を通じて国際交流を拡大する予定である。結果、令和4～7年度の国際交流プログラム数年度平均は21.3件、受講者数年度平均は538名であり、目標値を毎年度大きく上回った。</u> ・【F】(学生の国際力の向上、国際感覚の醸成) 前述した国際交流プログラムの他にも、<u>対面の国際交流の場として、昼休みに「語学カフェ」を開催、日本</u>

【英語】基準) CEFR B2 レベル、【中国語】基準) CEFR C1 レベル、【韓国語】基準) CEFR B2 レベル、【フランス語】基準) CEFR B1 レベル、【ドイツ語】基準) CEFR B1 レベル

【S15-4】
海外の教育研究機関との国際交流プログラム数（オンライン含む）が 12 件以上/年、受講者数が 243 名以上/年、受講者のアンケート調査結果について、第 4 期中期目標期間初年度と比較して第 4 期中期目標期間最終年度における満足度の向上。

人学生と留学生、留学経験者がカジュアルに会話を楽しんでおり、手軽に国際交流、学修している語学のアウトプットができる機会となっている。これまで8か国語で開催実績があり、曜日ごとに様々な言語と触れられる機会になっている。また、言語習得の目的だけではなく、留学生の出身国や文化について知りたい学生も参加可能で、現時点で第3期中期目標期間と比較し参加者を増やしており（第3期平均：846.6名、第4期平均：908.8名）、学生同士で国際力の向上、国際感覚の醸成を図る特色ある取組になっている。これらの取組により、S15-3 における外国語カスタンダードを満たす学生の比率は令和4年度から漸次向上し、令和6年度以降は目標値を上回って達成している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S15-1	82 大学	90	94	97	97	99	100	100 大学以上	

<補足>

・（海外大学との大学間交流協定）令和8年度に入り、新たに2大学と締結に向けた検討が進んでおり、過去4年間においても毎年度最低1大学とは協定を結んでいる（令和7年度は1大学と新規締結するも、既存の1大学との協定が失効）ことから、令和9年度には目標値の100大学を達成する見込みとした。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	第3期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S15-2	23.7 %	21.6	21.2	21.9	27.7	25.0	25.0	24 %	

<補足>

- ・(留学経験を持つ学生比率) 前述のとおり、コロナ禍を抜け、令和4年度から実施してきた留学促進の取組も効果を発揮している状況で今後も回復が予想され、令和8、9年度も目標値を超える見込みである。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
S15-3	17.6%	18.5	14.9	23.0	24.0	20.0	20.0	20%

<補足>

- ・(外国語力スタンダードを満たす学生比率) 前述した「語学カフェ」の取組以外にも、語学学習支援のための学内サイトでの情報発信や、希望学生への個別面談等、学生一人ひとりにあわせた学習支援を対面・オンラインの両方で拡充していることから、令和8、9年度においても目標値を超える見込みである。

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2年度平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
S15-4	約12件	22	28	21	14	15	15	12件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2年度平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
S15-4	約243名	413	498	705	536	350	350	243名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R4年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
S15-4	回答者における非常に満足と満足の% 合計について、98.3	98.3	95.3	95.5	94.9	97.5	98.5	98.3%以上

<補足>

	・(本学学生を対象とした国際交流プログラム数・受講者数・満足度) 過去4年間の実績より、令和8、9年度も継続が確実である国際交流プログラムの見込み値をそれぞれ15件、350名とした。当該継続予定の国際交流プログラムにて実施しているアンケート結果をプログラム内容へ反映させること、及び前述した文部科学省採択事業「大学の世界展開力強化事業(グローバル・サウス)」に関連して新プログラムを令和8年度から本格始動することを予定しており、令和8、9年度の受講者満足度を向上させる見込みである。
--	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K16】優れた留学生の受入を促す取組として、留学生との卒業・修了後のネットワーク化を進める。外国語で開講する授業等の拡充やオンラインも活用した教育研究環境のグローバル化を進めるとともに、外国人の正規生、研究生、日本語日本文化研修留学生、交換留学生及び短期留学生の受入とその拡大を推進し、外国人留学生数の割合の増加を図る。 ○評価指標 【S15-1】 海外大学との大学間交流協定大学をこれまでの伸びを勘案して第4期中期目標期間最終年度には合わせて100 大学以上と締結。「再掲」 【S16-1】 第4期中期目標期間最終年度までに、外国人留学生の卒業・修了後の本国における外国人留学生同窓会の会員数を450 名以上。 【S16-2】 全学生に占める外国人留学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として14%以上と設定。 【S16-3】 外国語で開講する授業数を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として110 科目以上と設定。 【S16-4】 国際交流プログラム数を3 件以上/年実施、参加外国人学生・外国人研究生数を135 名以上/年、受講生のアンケート調査について、第4期中期目標期間初年度と	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】(S16-1 外国人留学生同窓会の会員数) 本学では、留学を終えて帰国する外国人留学生（帰国留学生）に対し、母国における海外同窓会組織の案内を行い、卒業後の関係構築を推進してきた。併せて、<u>帰国留学生を対象とした懇談会を毎年度実施、学長や理事も出席し、交流機会を確保している。</u>令和7年11月に開催した創立150周年記念式典では海外同窓会代表5名を招待のうえ、海外同窓生と現役留学生による交流会を開催、関係深化を図った。参加者からは「今後も両国の架け橋となるべく精進していきたい」等の声が寄せられ、帰国留学生との結びつきの強化を確認した。さらに、令和7年12月には、台湾で【K10】に記載したFLIPの枠組みによる四大学合同同窓会を開催し、大学間連携を活用した取組も進めている。結果、会員数は令和7年度時点で764名に達し、目標値を大きく上回った。 ・【E】(S16-2 全学生に占める外国人留学生比率) 令和4～6年度においては新型コロナウイルスの影響により外国人留学生比率の目標値を下回った。特に、本学の留学生の半数を占める中国においてコロナ禍の影響が長引いたことや、物価高、原油価格高騰等の世界的な経済状況も影響したと分析する。この間、<u>留学生増加に向けて、ウェブサイトでの情報発信、渡航前の生活支援、留学生のニーズを反映させた学修環境の提供、チューター教育などを推進し続けた。</u>特に留学生のニーズ調査では、聴力に自信がなく、日本語に慣れるまで時間がかかると声が挙がったことから、留学生に対して日本語の学習機会を提供する「特設日本語授業」に「聴解クラス」を追加した例がある。その結果、徐々にではあるが留学生比率は増加し、<u>令和7年度には目標値14%を超え、14.5%となった。</u>今後も回復が見込まれ、令和8、9年度も目標値を超える見込みである。 ・【E】(S16-4 外国人学生を対象とした国際交流プログラム) 【K15】にて前述したとおり「大学の世界展開力強化事業」の採択を受け、海外大学との交流を強化しつつ、国際交流プログラムの充実を図っている。<u>サマープログラムでは、令和4年度にプログラム運営委員会の活動を授業化した「国際交流実習Ⅰ」を新設、企画立案を担う学生の関与を制度的に位置付けた。</u>さらに、令和5年度にはコロナ禍で蓄積したオンライン実施の知見を踏まえ、渡日前からオンラインでペアワークを開始し、<u>渡日後の対面授業・グループワークへ接続する運用を導入した。</u>これらの取組により、本学学生と留学生間の協

比較して第4期中期目標期間最終年度における満足度の向上。

働を促進しつつ、参加規模の拡大を実現している。結果、令和4～7年度の国際交流プログラム数年平均は17.3件、受講者数年平均は652.8名となり、目標値を大きく上回った。

・【F】（優れた留学生の受入を促す取組）

優れた留学生の受入を促す本学ならではの特徴的な取組として、外国人留学生が日本の伝統文化に直接触れ、日本への理解をより深めることを目的としている「日本文化教室」がある。具体的には、生け花、きもの、書道、茶道、食文化、まんが、歌舞伎、香道、練り切り、お箏などをテーマに、本学卒業生や学部、サークル等より講師を招き、日本文化について単なる知識だけではなく、実践を通して理解できるよう体験学習を実施している。参加した外国人留学生からは、「貴重な体験だった」等の感想が多く寄せられたとともに、日本人学生も参加することで、外国人留学生と共に日本文化を体験し、相互交流を図るとともに、グローバルな視点を身につける機会の一つとなっている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度		R9 年度
S15-1	82 大学	90	94	97	97	99	100		100 大学以上

<補足>

・（海外大学との大学間交流協定）令和8年度に入り、新たに2大学と大学間交流協定締結に向けた検討が進んでおり、過去4年間においても毎年度最低1大学とは協定を結んでいる（令和7年度は1大学と新規締結するも、既存の1大学との協定が失効）ことから、令和9年度には目標値の100大学を達成する見込みとした。「再掲」

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
-----	-----	----	--	--	--	--	-----	--	-----

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S16-1	395 名	470	567	654	764	800	850	450 名以上

<補足>

- ・(外国人留学生同窓会の会員数) 前述のとおり今後も懇談会等の取組を予定しており、過去 4 年間の実績より順調に増加することが予想されるため、令和 9 年度末の見込み値を 850 名とした。

・評価指標の達成状況【4 年目終了時】_ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S16-2	12.6 %	10.1	11.8	12.5	14.5	14.0	14.0	14%	以上

<補足>

- ・(外国人留学生比率) 前述のとおり、コロナ禍を抜け、令和 4 年度から実施してきた留学生増加の取組も効果を発揮している状況で今後も回復が見込まれ、かつ海外交流大学のニーズを踏まえた授業科目の改善を予定していることから、令和 8、9 年度も目標値を超える見込みである。

・評価指標の達成状況【4 年目終了時】_ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S16-3	107 科目	142	116	125	125	115	115	110 科目以上	

<補足>

- ・(外国語で開講する授業数) 過去 4 年間の最低数である 116 科目と同程度を今後も継続できるものとし、令和 8、9 年度の見込み値を 115 科目とした。

・評価指標の達成状況【4 年目終了時】_iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S16-4	約 2 件	18	23	16	12	12	12	3 件以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
S16-4	約 135 名	467	795	609	740	400	400	135 名以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R4 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
S16-4	回答者における 非常に満足と満足の % 合計について、98.3	98.3	95.3	95.5	94.9	97.5	98.5	98.3 % 以上

<補足>

・（外国人学生を対象とした国際交流プログラム数・受講者数・満足度）過去 4 年間の実績より、令和 8、9 年度も継続が確実である国際交流プログラムの見込み値をそれぞれ 12 件、400 名とした。当該継続予定の国際交流プログラムにて実施しているアンケート結果をプログラム内容へ反映させること、及び前述した文部科学省採択事業「大学の世界展開力強化事業（グローバル・サウス）」に関連して新プログラムを令和 8 年度から本格始動することを予定しており、令和 8、9 年度の受講者満足度を向上させる見込みである。

中期目標	2 教育 【M9】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K17】多様な学生（外国人留学生、トランスジェンダー学生、障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生等を含む）の本学における学びを保障するため、学生個々の事情に対応するとともに、キャンパス内の設備整備、奨学金制度、授業料免除、学生相談体制等の学生支援体制を拡充する。また、キャンパス内の新学生宿舎（課外活動施設を合築）の開寮（令和4年4月予定）等により、安全・安心・快適な学生生活の実現を図る。 ○評価指標 【S17-1】 学長、副学長及び大学関係者による学生懇談会等を2回以上/年実施し、学生へのサービスを改善する。本学独自の奨学金数：33 基金/年を含め学生支援体制を第4期中期目標期間最終年度までに拡充する。また、新学生宿舎に学生 RA（レジデント・アシスタント）を配置し快適な学生生活実現のため意見交換会を実施：2回以上/年。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【F】（キャンパス内の整備） <u>学生が快適な環境で修学を深めることができるよう、校舎の改修を行った。</u>文教育学部1号館（昭和47年建築）の改修では、機能強化としてアクティブラーニングスペース及び多目的ミーティングルームを新設、ICT機器の設置を拡充したほか、同学部・学科の研究室等の再配置を行った。これにより、<u>学生の自主学修環境が充実し、同学部の特色である多言語、人文学の交流が促進されるとともに、共創工学部の設立にも関連して取り組むデジタル・ヒューマニティーズの創出にも資する環境を形成している。</u>今後も理学部2号館・情報基盤センターの改修や、旧同窓会館跡地の整備構想が進行中であり、<u>理系女性人材の育成や産学官連携、先進的な教育・研究の場の提供を企図</u>している。さらに、<u>学生の学修利便性の向上及び経済面での更なる支援のため、大学近接の職員宿舎を新学生寮として改修する構想を進めている。</u> ・【F】（新学生寮の開寮） 安心・安全・快適な学生生活を提供するため、令和4年度に新学生寮「音羽館」を開設した。音羽館は居室450室（うち2部屋はバリアフリールーム）を有し、<u>大学キャンパス内に建設することでセキュリティを確保している。</u>共用部分にはラウンジや自習室、コンセプトルーム（ライブラリー、キッチンスタジオ、シアタールーム、ミーティングルーム、フィットネスルーム等）として快適な学生生活に利活用できる施設を備えており、併設する課外活動施設は寮生以外の学生も利用することができる。さらに、<u>寄宿料の支援として、奨学金（賃料補填）を支給する制度も設けている。</u>また、<u>寮生と教育担当理事・副学長をはじめ本学関係者で行う意見交換会では、要望に応じて清掃面や施設利用方法の改善が試みられている</u>ほか、設備等（自習スペース、奨学金の支給、自販機による食品販売、宅配ボックス、防音）について好評が寄せられた。 ・【F】（学生懇談会）

毎年度学生懇談会を開催し、学長をはじめとする執行部等と学生の代表者の出席のもと、学生からの要望を大学に直接伝える場を設けてきた。学生からの要望を受けた改善の事例として、留学生のためのチューター支援の強化・日本語学習支援・交流室の開室期間の延長（令和4年度）、ティーチングアシスタントの業務報告方法の改善（令和4～5年度）、教務システムの改修を見据えた要望聴取（令和6～7年度）、空調設備や施設設備の整備（随時）等を実施した。令和7年度第2回学生懇談会では、『「お茶大の未来」に関する意見交換』と題し、本学の将来像、本学に対する期待・必要な取組、本学の果たす社会的役割、将来学長になったとしたら本学をどのように変えていきたいか等について学生から意見を聴取し、学生からは、本学が女子大であることを意識したうえで、将来的にも魅力ある大学として存続していくための活発な意見が寄せられた。

・【F】（多様な学生支援の拡充）

外国人留学生、トランスジェンダー学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生等を含む多様な学生を支援するための取組を推進し、多様性に関する理解促進のための研修会の開催、障害学生支援コーディネーターの配置によるサポート体制の拡充（令和4年度～）等を行った。学生相談室では、相談員を2名配置し、毎年度約1,000件（延べ）の学生相談に対応したほか、令和8年1月からは予約不要の相談窓口「お話窓口ゆるっと」を開設した。合理的配慮においては、第4期中期目標期間中で計77件（延べ）に対応し、各人に応じたきめ細やかな支援を行っている。理解促進のために実施した研修会は、トランスジェンダー（令和4、5、7年度）、障害学生支援に対する考え方（令和6年度）をテーマとして開催し、オンデマンド配信等も活用することにより、周知や環境醸成に努めた。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S17-1	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回以上	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	

	S17-1	33 基金	34 基金	34 基金	33 基金	34 基金	34 基金	34 基金	拡充	
	No.	基準値	実績				見込み		目標値	
		-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
	S17-1	-	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回以上	
<補足> ・（学生懇談会）令和 8 年は 4 月時点で、すでに 2 回の学生懇談会の開催が予定されており、また、令和 9 年度も同様に 2 回の開催を見込んでいる。学生懇談会で聴取した意見をもとに、学生サービスの見直しや改善を行っている（成果の事例については<令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み>を参照）。 ・（基金）令和 4 年度に 1 基金拡充したものの、令和 6 年度に基金の再編を実施し 33 基金となったが、令和 7 年度に 1 基金を新設しており、令和 8、9 年度も同等の支援を継続しつつ、適宜新設を検討することとしている。 ・（新学生寮意見交換会）毎年度 2 回以上開催しており、令和 8 年度以降も同回数の実施を見込んでいる。										

中期目標	3 研究 【M10】若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【K18】将来の我が国の科学技術・イノベーション創出の担い手となる若手研究者に対する支援や研究者のライフスタイルに応じた研究の支援を継続するとともに、女性教員や外国人教員の積極的採用により教育研究活動の活性化につなげる。こうして研究者の多様性を高めること、及び他大学、他機関等との教員のクロスアポイントメントを推進することにより、研究レベルの継続的な向上を目指す。 ○評価指標 【S18-1】 全教員に占める女性教員の比率を、第4期中期目標期間終了時点で49%以上、教授職については40%以上に設定。 【S18-2】ライフスタイルに応じた研究支援3計画（子育て中の女性研究者支援、学内研究者の一時支援、女性研究者のための研究継続奨励型「特別研究員制度（みがかずば研究員制度）※」）を利用した研究者数：31名以上/年。 ※「特別研究員制度（みがかずば研究員制度）」＝常勤職に就いてない女性研究者を対象に、継続的な研究活動を支援するとともに、女性研究者が研究中断後に円	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・【E】（S18-1 女性教員比率◆意欲的な評価指標） 令和7年度の国立大学の女性教員比率は20.7%、教授職では13.2%である（「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第22回追跡調査報告書」国大協、令和8年2月）一方、<u>本学は下表のとおり（左記調査にて国立大学中1位）、特に教授職では令和6年度以降意欲的な目標値を達成している。</u>本学はDE&Iを推進し、女性の積極採用や昇任、若手の人材育成・研究継続の支援（S18-2）に取り組んできた。<u>ライフスタイルやキャリアパスのロールモデルとして同性教員や支援の利用経験者が身近に存在し、研究活性化に向けた環境が醸成されている。</u>また、<u>本学は小規模ながら理工系学部を有し、令和7年度の女性教員比率は理学部31.3%、共創工学部40.9%である。理学系+工学系の国立大学平均9.3%（教育に関する指標E07）と比して非常に高く、モデルケースといえる。</u> ・【E】（S18-2 ライフスタイルに応じた支援） ①子育て中の女性研究者、②男女を問わず育児・介護に携わる研究者、③研究中断からの復帰を目指す女性研究者に対して支援制度を設け、研究の継続による研究レベルの向上に取り組んだ。<u>支援を受けた研究者の成果として、①、②では上位職へ昇進又は無期転換した者（10名）がいるほか、外部資金の獲得、国内外での研究発表や査読付き論文・書籍の執筆等の研究成果の発表が行われた。</u>支援の効果に関する報告では、同支援により教育研究活動を継続する余裕ができたことなどが述べられている。<u>③では、令和4～7年度採択者計38名のうち、4名が国公立大学で任期の定めのない教員ポストを獲得し、12名が任期の定めのある教員ポストを得ている。</u> ・【F】（研究レベルの向上：科研費） 若手・女性研究者の研究を支援し、質の向上を目指す取組の例として、科研費申請を支援する制度（採択実

滑に研究現場に復帰する機会を提供する制度。

【S18-3】

研究者の多様性を高めるため、クロスアポイントメント制度利用者数（本学採用者）を第4期中期目標期間最終年度時点で10名以上に設定。

績の多い研究者が研究計画書の助言を行うメンター制度（利用者の令和7年度科研費採択率48.0%）、採択者及び不採択者のうちA評価を得た者に研究費を配分するインセンティブ制度、採択者の研究計画書が閲覧できる制度）を実施している。成果として、本学の令和7年度の科研費採択率（新規応募件数が50件以上の大学を対象に分析）について、新規採択率は44.0%（国立大学2位）、女性採択比率は62.1%（国立大学1位）、40歳未満採択率は30.1%（国立大学16位）と、高い水準にある。経年の結果は別添資料K18のとおりであり、特に女性採択比率は令和4年度から継続して国立大学1位を維持している。新規採択率、40歳未満採択率においても、おおむね国立大学5位以内と、高い水準にある。

・【F】（普及のための情報発信）

本学を起点としてダイバーシティ推進が国立大学全体へ波及することを見据え、情報発信にも取り組んでいる。利活用促進に資するものとして、S18-2の各種支援制度の成果や採択者の進路を大学ウェブサイトで公表しているほか、小冊子「ワークライフマネジメントに向けた研究者支援」の発行（令和4年度～）により学内外に制度を周知している。また、社会に向けた発信として、令和5年2月には「女性学長サミット『私たちの歩んだ道、歩む道』」を開催し、本学出身の女性学長7名（本学を含む）が、高等教育における女性のリーダーシップや各大学の男女共同参画の取組等について意見交換を行った。これを発展させ、令和6年3月には、海外（伊、米）から女性学長を招き、「女性学長国際シンポジウム『アカデミアにおける女性のリーダーシップとDEI』」を開催してリーダーシップとDEIについて講演を行った。

【評価指標の達成状況】

1）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	
S18-1◆	44.9%	44.8%	44.1%	44.7%	46.2%	47.5%	49.0%	49%以上	
No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	
S18-1◆	33.3%	35.5%	35.0%	40.7%	42.3%	42.5%	42.5%	40%以上	

<補足>

- ・（全教員に対する女性教員比率）今後の人数構成のシミュレーションを行い（令和7年度）、採用者・退職者数を総合的に勘案し、令和8、9年度の見込み値とした。
- ・（教授職における女性教員比率）今後の人数構成のシミュレーションを行い（令和7年度）、令和8、9年度も、令和7年度と同等又は増加する構成となることを見込んでいる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	H28～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	
S18-2	31 名	37 名	31 名	40 名	36 名	31 名	31 名	31 名以上	

<補足>

- ・（ライフスタイルに応じた研究支援）支援を必要とする研究者数に左右されるものであるが、毎年度目標値と同等の支援を行っており、令和8、9年度も同程度を見込んでいる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
S18-3	承継職員（181 名） の 5%として、10 名	2 名	5 名	8 名	9 名	9 名	10 名	10 名以上	

<補足>

- ・（クロスアポイントメント制度利用者数）今後も経年で採用者を漸次増加させ、クロスアポイントメントを行うことを計画している。